令和４年度

安城市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

健 全 化 判 断 比 率

資 金 不 足 比 率

安 城 市 監 査 委 員

（注）

1　金額は、原則として円単位で表示した。

2　比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。

3　構成比（％）の合計は、内訳数値の合計とは一致しない場合がある。

4　表中のＰは、ポイントの略で、百分率間の差を表す単位である。

5　「執行率」は、予算現額に対する支出済額（決算額）の割合である。

6　表中の該当数値なし及び記入不可能な数値は、「－」で表示した。

7　前年度に数値がなく全額増加したものは、「皆増」で表示した。

8　当年度に数値がなく全額減少したものは、「皆減」で表示した。

9　事業名は予算上の事業名としているが、翌年度繰越額の内訳を示した表における事業名については、繰越計算書における事業名で表示した。

目　　次

一般会計・特別会計決算審査意見

第１　審査の概要 …… 5
　１　審査の対象 …… 5
　２　審査の期間 …… 5
　３　審査の方法 …… 5

第２　審査の結果 …… 5
　１　審査の結果 …… 5
　２　所　　見 …… 6

第３　決算の概要 …… １０
　１　総　　括 …… １０
　２　市債及び財政調整基金の現在高の状況 …… １２
　３　財政指標の状況 …… １２
　４　一般会計 …… １５
　歳　入
　　第 5 款　市　　税 …… １８
　　第 10 款　地方譲与税 …… ２０
　　第 15 款　利子割交付金 …… ２０
　　第 20 款　配当割交付金 …… ２１
　　第 25 款　株式等譲渡所得割交付金 …… ２１
　　第 26 款　法人事業税交付金 …… ２１
　　第 30 款　地方消費税交付金 …… ２１
　　第 35 款　自動車取得税交付金 …… ２２
　　第 36 款　環境性能割交付金 …… ２２
　　第 40 款　地方特例交付金 …… ２２
　　第 45 款　地方交付税 …… ２３
　　第 50 款　交通安全対策特別交付金 …… ２３
　　第 55 款　分担金及び負担金 …… ２３
　　第 60 款　使用料及び手数料 …… ２４
　　第 65 款　国庫支出金 …… ２５
　　第 70 款　県 支 出 金 …… ２６
　　第 75 款　財 産 収 入 …… ２７

第 80 款　寄　附　金 …… ２８
第 85 款　繰　入　金 …… ２８
第 90 款　繰　越　金 …… ２９
第 95 款　諸　収　入 …… ２９
第 99 款　市　　債 …… ３０

歳　出
第 5 款　議　会　費 …… ３４
第 10 款　総　務　費 …… ３４
第 15 款　民　生　費 …… ３６
第 20 款　衛　生　費 …… ３７
第 25 款　労　働　費 …… ３８
第 30 款　農林水産業費 …… ３９
第 35 款　商　工　費 …… ４０
第 40 款　土　木　費 …… ４０
第 45 款　消　防　費 …… ４２
第 50 款　教　育　費 …… ４２
第 55 款　災害復旧費 …… ４４
第 60 款　公　債　費 …… ４４
第 65 款　諸 支 出 金 …… ４５
第 70 款　予　備　費 …… ４５

５　特　別　会　計 …… ４６
①　国民健康保険事業特別会計 …… ４７
②　土地取得特別会計 …… ５１
③　有料駐車場事業特別会計 …… ５２
④　安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計 …… ５４
⑤　介護保険事業特別会計 …… ５５
⑥　後期高齢者医療特別会計 …… ６０

６　財産に関する調書 …… ６４

一般会計・特別会計決算審査資料 …… ６７

基金運用状況審査意見

第１　審査の概要 …… ８９
１　審査の対象 …… ８９
２　審査の期間 …… ８９
３　審査の方法 …… ８９

第２　審査の結果 …… ８９

第３　運用状況の概要 …… ８９
１　土地開発基金 …… ８９
２　土地区画整理事業基金 …… ９０
３　一般旅券発給事務収入印紙購入基金 …… ９０

公営企業会計決算審査意見

第１　審査の概要 …… ９３
１　審査の対象 …… ９３
２　審査の期間 …… ９３
３　審査の方法 …… ９３

水道事業会計

第２　審査の結果 …… ９７
１　審査の結果 …… ９７
２　所見 …… ９７

第３　決算の概要 …… ９９
１　業務概要 …… ９９
２　予算執行状況 …… ９９
(1) 収益的収入及び支出 …… ９９
(2) 資本的収入及び支出 …… １００
３　経営成績 …… １０１
(1) 経営収支 …… １０１
(2) 収益 …… １０２
(3) 費用 …… １０３

(4) 費用の構成 …… １０４
(5) 供給単価及び給水原価 …… １０４
(6) 経営比率 …… １０５
(7) 施設の利用状況 …… １０６
４ 財政状態 …… １０６
(1) 資産 …… １０６
(2) 負債及び資本 …… １０７
(3) 企業債 …… １０８
(4) 財務比率 …… １０８
(5) 資金の状況 …… １０９

水道事業会計決算審査資料 …… １１１

下水道事業会計

第４ 審査の結果 …… １２５
１ 審査の結果 …… １２５
２ 所見 …… １２５

第５ 決算の概要 …… １２７
１ 業務概要 …… １２７
(1) 公共下水道 …… １２７
(2) 農業集落排水 …… １２７
２ 予算執行状況 …… １２８
(1) 収益的収入及び支出 …… １２８
(2) 資本的収入及び支出 …… １２８
３ 経営成績 …… １２９
(1) 経営収支 …… １２９
(2) 収益 …… １３０
(3) 費用 …… １３１
(4) 費用の構成 …… １３２
(5) 使用料単価及び汚水処理原価 …… １３３
(6) 経営比率 …… １３４
(7) 下水道事業受益者負担金 …… １３４
４ 財政状態 …… １３５
(1) 資産 …… １３５
(2) 負債及び資本 …… １３５
(3) 企業債 …… １３６

(4) 財　務　比　率……１３６
(5) 資 金 の 状 況……１３７

下水道事業会計決算審査資料……１３９

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第１　審査の概要……１５２

第２　審査の結果……１５２

５ 監 査 第 １ 号
令和５年８月２２日

安城市長　三　星　元　人　　様

安城市監査委員　中　西　　肇

安城市監査委員　法　福　洋　子

令和４年度安城市決算等審査意見の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項並びに地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和４年度安城市一般会計・特別会計決算及び同基金運用状況並びに同公営企業会計決算（水道事業会計・下水道事業会計）について、次のとおり意見を提出します。

一般会計・特別会計

令和４年度安城市一般会計・特別会計決算審査意見

第１　審査の概要

１ 審査の対象

（１）　令和４年度安城市一般会計決算

（２）　令和４年度安城市特別会計決算

①　国民健康保険事業特別会計決算

②　土地取得特別会計決算

③　有料駐車場事業特別会計決算

④　安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計決算

⑤　介護保険事業特別会計決算

⑥　後期高齢者医療特別会計決算

２ 審査の期間

令和５年６月２３日から令和５年８月２日まで

３ 審査の方法

この決算審査に当たっては、安城市監査基準に準拠し、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令の規定によって作成され、また、決算の計数が正確であるか等を会計諸帳簿及び証拠書類を照合確認するとともに関係職員の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査及び定例監査の結果を参考にして審査した。

第２　審査の結果

１ 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その内容は関係書類と符合し、適正に表示され、計数も正確であると認められた。

また、予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

２　所見

（１）総括

令和４年度予算は、コロナ禍の状況が見通せない中、市税においては増収を見込みつつ、主には感染拡大防止と社会経済活動の両立といった社会変容への対応、行政のデジタル化、公民連携によるまちづくりや未来への投資に重点を置いて編成された。一般会計は前年度より 3.7％多い 70,220,000,000 円、特別会計は前年度より 2.3％多い 29,397,000,000 円の当初予算でスタートし、その後、９回にわたる各々の予算の補正を経て決算に至っている。

決算の状況を見ると、一般会計と特別会計の合計で、予算現額 107,303,118,000 円、歳入決算額 108,780,712,202 円、歳出決算額 101,604,319,602 円となり、形式収支は 7,176,392,600 円の黒字となった。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 819,581,000 円を控除した実質収支でも 6,356,811,600 円の黒字となった。なお、決算額を前年度と比較すると、歳入は 2,673,280,719 円減少し、歳出も 1,025,449,954 円減少している。

市債の状況をみると、年度末現債高は一般会計と特別会計の合計 16,432,279,362 円で、一般会計と特別会計の純歳入合計 105,358,641,537 円の 15.6％となり、前年度と比較して 1.2 ポイント低下している。

財政状況を主な財政指標で見ると、財政的な豊かさの指標である財政力指数は 1.25 で、前年度と比較すると 0.06 ポイント上昇しており、県内でも上位にある。財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率については 80.4％で 1.5 ポイント低下しており、弾力性のある状態で適正値にあると言える。

以上のことから、本市の財政状況は、引き続き健全財政を維持していると認められる。今後も各種指標の推移を注視しつつ、歳入と歳出の均衡を図りながら、住民の福祉の増進を図るために必要な施策を効果的に進めることのできる行財政運営にあたられたい。

（２）一般会計

ア　歳入

歳入決算額は 77,120,773,611 円で、前年度と比較すると 2,397,334,734 円(3.0％)の減少となった。これは、自動車関連企業の業績が良好だったことや、令和３年度にあった固定資産税及び都市計画税での中小企業者等の償却資産及び事業用家屋の軽減措置が終了したことなどから市税収入が増加したものの、前年度における子育て世代への支援や新型コロナウイルスワクチン接種の主な財源としての国庫支出金及び基金からの繰入金が減少したことによるものである。

市税は、歳入の根幹を占める重要な歳入であるが、前年度から 2,348,439,778 円(6.1％)増加している。市民税や固定資産税を始め全体的に増収となっており、40,759,860,800 円と過去最高の税収となっている。歳入に占める市税などの自主財源の割合は 66.8％と、前年度より 2.4 ポイント上昇している。

なお、主要な自主財源である市税はその確実な収納が求められるところであるが、市税全体の収納率は99.0%であり、前年度より0.1ポイント上昇している。市税の収入未済額の累計は369,513,044円で、前年度より5,484,208円(1.5%)増加し、不納欠損額は43,708,871円で、前年度より6,446,426円(12.9%)減少している。市税の納付に対しては、スマートフォン決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済に対応した支払い方法の利便性向上のほか、市税コールセンターによる早期納付勧奨や適切な不納欠損処理、積極的な滞納処分は継続して行っており、評価できるものである。今後も継続するとともに、他の本市の債権についても債権管理を適正かつ的確に行い、より一層の負担の公平と財源確保に努められたい。

イ　歳出

歳出決算額は72,199,200,934円であり、前年度と比較すると1,886,701,350円(2.5%)の減少となった。

決算額を款別で前年度と比較すると、増加した主なものは、衛生費の1,861,312,857円(26.2%)及び消防費の130,297,056円(7.0%)である。

衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少したものの、清掃施設整備基金積立事務や水道事業会計への水道基本料金免除の負担金などが増加した。また、消防費では衣浦東部広域消防常備消防事務が主な増加要因となった。

一方、減少した主なものは、総務費の957,237,642円(10.2%)、民生費の1,309,940,823円(4.3%)、土木費の1,267,992,372円(14.4%)である。総務費では財政調整基金積立事務や公共施設保全整備基金積立事務、民生費では子育て世帯臨時特別給付金給付事務、土木費では都市基盤整備事業基金積立事務が主な減少要因となった。

性質別で前年度と比較すると、歳出に占める割合が小さいほど財政の弾力性があるとされている義務的経費が1,800,454千円(5.2%)、その他の経費が961,160千円(3.0%)減少した。これは、義務的経費では扶助費が1,861,488千円(9.2%)減少し、その他の経費では、積立金が1,885,734千円(39.6%)減少したことが主な要因である。

歳出全体の予算現額に対する執行率は93.9%で、前年度より0.7ポイント上昇している。また、不用額は3,081,893,066円で、前年度より685,478,650円(18.2%)減少した。

以上のことから、一般会計予算は概ね適切に執行されていると判断でき、今後も継続されることを希望する。

（３）特別会計

特別会計の決算状況については、６会計の決算総額は、歳入31,659,938,591円、歳出29,405,118,668円であり、前年度より歳入が275,945,985円(0.9%)減少し、

歳出が861,251,396円(3.0%)増加した。また、実質収支は６会計すべてが黒字であるが、単年度収支については介護保険事業及び後期高齢者医療が黒字となっている。

国民健康保険事業においては、社会保険の適用拡大等による被保険者の減少の影響で、国民健康保険税の調定額が 10,619,756 円(0.3%)減少したが、収入済額は10,557,594 円(0.3%)増加し、収納率は 0.5 ポイント上昇し 89.5%となった。また、収入未済額も前年度より 20,408,402 円(5.8%)減少し 330,147,369 円となった。

介護保険事業においては、被保険者が年々増加しており、介護保険料の調定額は22,869,080 円(0.8%)増加し、収入済額も 23,745,789 円(0.9%)増加しており、収納率は前年度と同率の 99.5%となった。なお、歳出の保険給付費は前年度より81,032,199 円(0.9%)減少している。

後期高齢者医療においては、後期高齢者医療保険料の調定額は 129,873,900 円(6.3%)増加し、収入済額も 129,748,600 円(6.3%)増加しており、収納率は前年度と同率の 100.0%となった。

これら保険税、保険料を徴収する事業の収納率は、いずれも前年度と同率又は上昇しており、収入未済額も減少している。また、介護保険料、後期高齢者医療保険料については、一般会計と同様に令和３年度から市税コールセンターにて納付勧奨の業務が行われており、収納率上昇の要因となっている。

以上のことから、各特別会計は、一般会計や基金からの繰入れの状況に注視していく必要はあるものの、それぞれの制度趣旨に沿って適切に運営されていると認められる。なお、収入未済額については、その削減に向けて、独立採算の原則に基づき、健全な財政と公平な負担の確保のため、引き続き積極的に取り組むよう努力されたい。

（４）今後の財政運営

以上見てきたように、令和４年度の決算は健全な内容で結べたと判断しているが、令和４年度も令和２年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症に起因する対策や市制７０周年事業の実施などにより、例年とは異なる予算執行となっている。

令和５年６月の国の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と報告されている。令和５年５月８日からは新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが新型インフルエンザ等感染症から５類感染症へ変更され、法律に基づいた外出自粛の要請などはなくなり、感染対策が個人の判断に委ねられるなど生活様式が日常に戻りつつあるが、物価上昇や円安基調などの経済への影響や、さらには地震や豪雨等の災害から市民の命、財産を守るためのリスク管理が必要となっている。こうした状況を乗り切るためには、健全な財政基盤の維持や財政調整基金などの機動的な運用が重

要であり、新型コロナウイルス感染症対策を実施したこの３年の間に蓄積された財政運営の経験が、今後の不測の事態に活かされることを期待する。

本市においては、令和４年３月に第７次行政改革大綱を策定し、「持続可能で安定的な行財政運営」の実現に向けて、健全財政の維持を重点項目の一つとして掲げているところである。少子高齢社会の到来、公共施設の老朽化への対策など、今後膨らむ財政負担を軽減するため、積極的な自主財源の確保や事業の見直し及びＩＣＴの活用による業務の効率化及び利便性の向上等の推進が求められる。

また、令和５年度は「第８次安城市総合計画」の最終年度であることから、この総合計画を着実に推進するとともに、令和６年度から始まる新たな総合計画となる第９次総合計画の策定に向けてしっかりと取組を進め、活力ある地域社会の実現に寄与することを期待する。

そして、行政機能の維持増進のため、職員一人ひとりが、業務執行において、法令の遵守の徹底や危機管理意識の向上と、チェック機能の徹底・強化に努めるなど、内部統制の機能を有する体制の構築により、質の高い行財政運営に取り組まれることを望むものである。

第３　決算の概要

１　総　　括

（１）概　要

令和４年度の一般会計及び特別会計の予算総額は 107,303,118,000 円で、これに対する決算総額は、

歳　入　　108,780,712,202 円　（予算総額に対する収入率 101.4%）

歳　出　　101,604,319,602 円　（予算総額に対する執行率　94.7%）

差引残額　　7,176,392,600 円　となっている。

一般会計及び特別会計の内訳は、次の表のとおりである。

（単位：円・%）

区分		一般会計	特別会計	合計
予算現額		76,853,314,000	30,449,804,000	107,303,118,000
歳入	決算額	77,120,773,611	31,659,938,591	108,780,712,202
	構成比	70.9	29.1	100.0
歳出	決算額	72,199,200,934	29,405,118,668	101,604,319,602
	構成比	71.1	28.9	100.0
歳入歳出差引残額(形式収支)		4,921,572,677	2,254,819,923	7,176,392,600

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引残額（形式収支）は 7,176,392,600 円の黒字となった。

また、一般会計と特別会計の相互間における重複して計上されている金額 3,422,070,665 円を控除した純計収支決算は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入額	77,120,773,611	28,237,867,926	105,358,641,537
歳出額	68,777,130,269	29,405,118,668	98,182,248,937
差引純計	8,343,643,342	△ 1,167,250,742	7,176,392,600

（２）決算収支

一般会計及び特別会計の形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区分	一般会計	特別会計	合計
形式収支 (A)	4,921,572,677	2,254,819,923	7,176,392,600
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	819,581,000	0	819,581,000
実質収支 (C=A-B)	4,101,991,677	2,254,819,923	6,356,811,600
前年度実質収支(D)	4,503,803,061	3,313,687,304	7,817,490,365
単年度収支 (C-D)	△ 401,811,384	△ 1,058,867,381	△ 1,460,678,765

実質収支の合計は6,356,811,600円の黒字である。しかし、前年度から繰り越された実質収支額を引いた単年度収支は、一般会計は 401,811,384 円、特別会計は1,058,867,381円、合計で1,460,678,765円の赤字である。単年度収支を前年度と比較すると、一般会計は 485,076,033 円、特別会計は 1,626,048,346 円、合計で2,111,124,379円減少している。

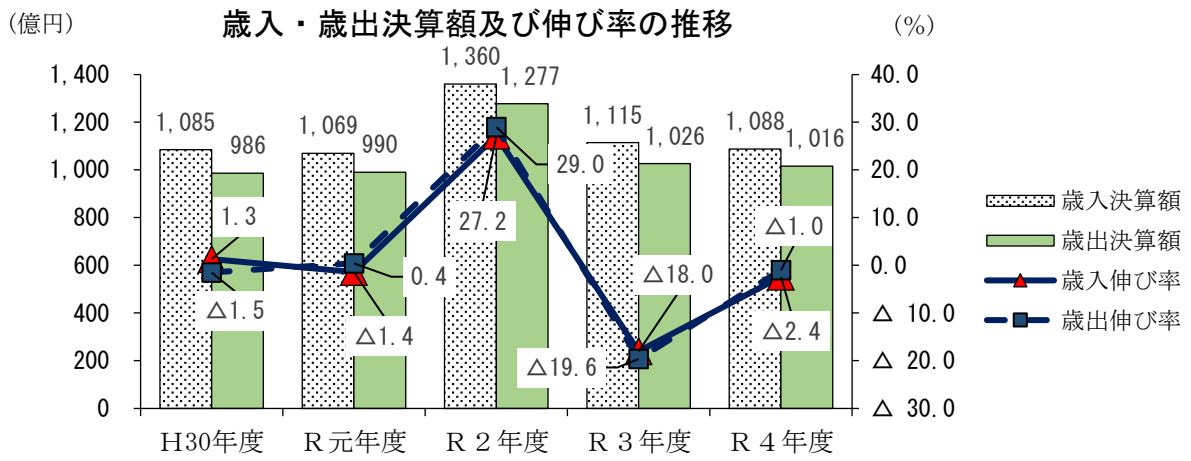
（３）決算額及び差引残額の状況

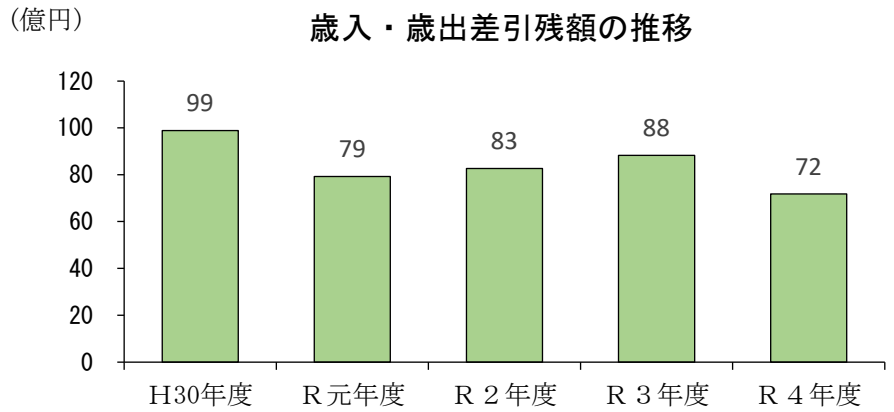
歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 2,673,280,719 円(2.4%)、歳出は1,025,449,954 円(1.0%)減少している。歳入歳出差引残額も、1,647,830,765 円(18.7%)減少している。

決算額の推移は、次の表及びグラフのとおりである。

（単位：円・%）

年　　度	歳　　入		歳　　出		歳入歳出差引残額
	決　算　額	伸び率	決　算　額	伸び率	(形式収支)
平成３０年度	108,485,624,904	1.3	98,601,451,996	△ 1.5	9,884,172,908
令和 元 年度	106,935,773,680	△ 1.4	99,010,312,314	0.4	7,925,461,366
令和 2 年度	135,978,544,951	27.2	127,713,448,200	29.0	8,265,096,751
令和 3 年度	111,453,992,921	△ 18.0	102,629,769,556	△ 19.6	8,824,223,365
令和 4 年度	108,780,712,202	△ 2.4	101,604,319,602	△ 1.0	7,176,392,600



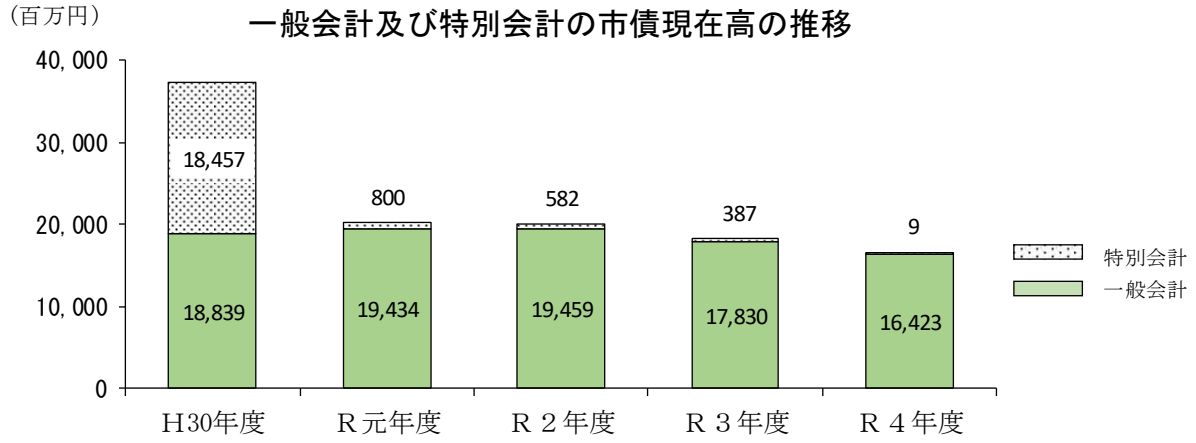


２　市債及び財政調整基金の現在高の状況

（１）市債

一般会計と特別会計を合計した令和４年度末の市債現在高は 16,432,279,362 円であり、前年度と比較すると 1,784,659,842 円の減少である。このうち特別会計は 377,532,856 円の減少であり、主に安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業債が 355,015,548 円減少したことによるものである。一般会計も 1,407,126,986 円の減少であり、主に土木債が 1,103,190,543 円減少したことによるものである。

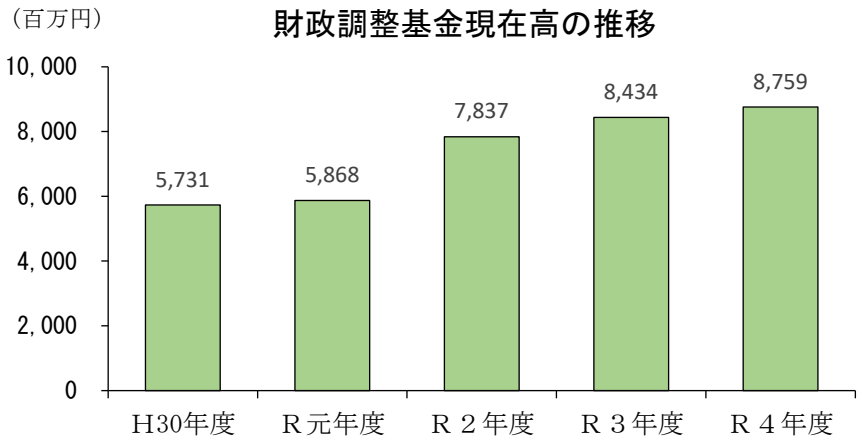
各年度末における一般会計及び特別会計の市債現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



（２）財政調整基金

年度末における財政調整基金の現在高は 8,758,702,000 円であり、前年度と比較すると 324,340,000 円の増加である。

各年度末の財政調整基金現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



３　財政指標の状況

財政指標の状況は、次のとおりである。

なお、以下の指標は、普通会計の数値に基づき財政課が算定したものであり、各数

値は、令和５年８月１日現在のものである。

（１）財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政的な豊かさを図る指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値であり、単年度の算定値が「1」を超えると原則として普通交付税が交付されない不交付団体となる。当年度は1.25で、前年度と比較すると0.06ポイント上昇している。

財政力指数の推移は、次の表のとおりである。

（単位：千円）

区分		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
基準財政収入額		32,009,748	33,512,878	33,526,207	32,206,679	33,413,049
基準財政需要額		25,200,010	25,137,045	26,905,908	26,997,044	26,698,460
財政力指数	単年度	1.27	1.33	1.25	1.19	1.25
	３か年平均	1.27	1.29	1.28	1.26	1.23

【参考】令和４年度における近隣市の財政力指数の数値、（　）内は３か年平均
岡崎市 1.00(1.01)、碧南市 1.11(1.15)、刈谷市 1.22(1.24)、豊田市 1.21(1.31)
西尾市 0.94(0.96)、知立市 0.95(0.97)、高浜市 1.00(1.00)、みよし市 1.25(1.32)

（２）経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える財源が多くあることを示している。

当年度は80.4%で、前年度と比較すると1.5ポイント低下している。

経常収支比率の推移は、次の表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
経常経費充当一般財源額	33,382,649	34,053,965	34,296,433	35,639,287	36,646,820
経常一般財源収入額	43,311,661	43,077,656	43,263,551	43,497,037	45,570,842
経常収支比率	77.1	79.1	79.3	81.9	80.4

(注)経常収支比率は経常経費充当一般財源額÷(経常一般財源収入額＋減収補填債＋臨時財政対策債)×100により算出　(安城市では、減収補填債、臨時財政対策債の算入がない。)

【参考】令和３年度における近隣市の経常収支比率の数値(%)
岡崎市 87.9、碧南市 95.6、刈谷市 84.9、豊田市 83.5、西尾市 87.5、知立市 84.1
高浜市 93.7、みよし市 83.2

（３）実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標であり、概ね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は9.6%で、前年度と比較すると1.3ポイント低下している。

実質収支比率の推移は、次の表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
実　質　収　支　額	3,717,371	4,280,185	4,421,088	4,504,352	4,102,540
標　準　財　政　規　模	41,441,753	43,455,749	43,260,139	41,405,589	42,823,311
実　質　収　支　比　率	9.0	9.8	10.2	10.9	9.6

（４）経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、経常的に収入される一般財源の合計額の標準財政規模に対する割合によって、財政上の自立性と安定性を示すもので、100％を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

当年度は106.4％で、前年度と比較すると1.3ポイント上昇している。

経常一般財源等比率の推移は、次の表のとおりである。

（単位：％）

区　　分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
経常一般財源等比率	104.5	99.1	100.0	105.1	106.4

(注)経常一般財源等比率は経常一般財源収入額÷標準財政規模×100により算出

（５）公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするもので、財政運営上15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

当年度は5.8％で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

公債費負担比率の推移は、次の表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
公債費充当一般財源額	2,862,392	2,967,861	2,918,214	3,074,435	3,149,496
一　般　財　源　総　額	52,342,446	52,979,555	64,642,261	54,583,931	54,449,411
公　債　費　負　担　比　率	5.5	5.6	4.5	5.6	5.8

(注)公債費負担比率は公債費充当一般財源額÷一般財源総額×100により算出

４　一　般　会　計

（１）概　　要

一般会計の予算現額は 76,853,314,000 円で、前年度と比較して 2,647,502,000 円(3.3%)の減少となっている。これに対する決算総額は、

歳　入　　77,120,773,611 円　（予算現額に対する収入率 100.3%）

歳　出　　72,199,200,934 円　（予算現額に対する執行率　93.9%）

であり、差引残額 4,921,572,677 円は翌年度への繰越金となっている。

また、決算総額を前年度と比較すると、歳入は 2,397,334,734 円(3.0%)、歳出は 1,886,701,350 円(2.5%)それぞれ減少している。

（２）決 算 収 支

最近３か年の決算収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
歳　　入　　(A)	86,160,488,053	79,518,108,345	77,120,773,611
歳　　出　　(B)	80,703,797,641	74,085,902,284	72,199,200,934
形 式 収 支 (C=A-B)	5,456,690,412	5,432,206,061	4,921,572,677
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,036,152,000	928,403,000	819,581,000
実 質 収 支 (E=C-D)	4,420,538,412	4,503,803,061	4,101,991,677
単年度収支(E-前年度E)	140,905,340	83,264,649	△ 401,811,384

歳入決算額 77,120,773,611 円から歳出決算額 72,199,200,934 円を引いた形式収支は､4,921,572,677 円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 819,581,000 円を引いた実質収支は、4,101,991,677 円の黒字である。

また、歳入には前年度から繰り越された実質収支 4,503,803,061 円が含まれているが、これを引いた単年度収支は 401,811,384 円の赤字である。

（３）歳　　入

ア　歳入決算状況

歳入決算状況を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

（単位：円・%・P）

区　　分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 比 較
予 算 現 額 (A)		76,853,314,000	79,500,816,000	△ 2,647,502,000
調 定 額 (B)		77,925,064,535	80,213,620,702	△ 2,288,556,167
収 入 済 額 (C)		77,120,773,611	79,518,108,345	△ 2,397,334,734
不 納 欠 損 額 (D)		58,072,960	55,914,970	2,157,990
収 入 未 済 額 (B-C-D)		746,217,964	639,597,387	106,620,577
収入率	対予算 (C/A × 100)	100.3	100.0	0.3
	対調定 (C/B × 100)	99.0	99.1	△ 0.1

予算現額 76,853,314,000 円に対して収入済額は 77,120,773,611 円であり、予算現額より 267,459,611 円上回っている。収入率は、予算現額に対して 100.3%、調定額に対して 99.0%である。調定額に対する収入率は、前年度と比べて 0.1 ポイント低下している。

款別歳入決算額及び財源別決算額の構成は、次の表のとおりである。

（単位：円・%）

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
自主財源	51,526,627,440	66.8	51,170,950,410	64.4	355,677,030	100.7
市税	40,759,860,800	52.9	38,411,421,022	48.3	2,348,439,778	106.1
分担金及び負担金	386,048,139	0.5	388,793,672	0.5	△ 2,745,533	99.3
使用料及び手数料	1,042,544,942	1.4	940,090,856	1.2	102,454,086	110.9
財産収入	250,770,949	0.3	797,155,709	1.0	△ 546,384,760	31.5
寄附金	108,143,572	0.1	110,733,017	0.1	△ 2,589,445	97.7
繰入金	6,852,900	0.0	1,636,436,200	2.1	△ 1,629,583,300	0.4
繰越金	5,432,206,061	7.0	5,456,690,412	6.9	△ 24,484,351	99.6
諸収入	3,540,200,077	4.6	3,429,629,522	4.3	110,570,555	103.2
依存財源	25,594,146,171	33.2	28,347,157,935	35.6	△ 2,753,011,764	90.3
地方譲与税	552,566,001	0.7	522,338,001	0.7	30,228,000	105.8
利子割交付金	15,632,000	0.0	23,039,000	0.0	△ 7,407,000	67.9
配当割交付金	274,120,000	0.4	283,197,000	0.4	△ 9,077,000	96.8
株式等譲渡所得割交付金	188,422,000	0.2	324,164,000	0.4	△ 135,742,000	58.1
法人事業税交付金	754,919,000	1.0	596,672,000	0.8	158,247,000	126.5
地方消費税交付金	4,943,078,000	6.4	4,677,792,000	5.9	265,286,000	105.7
自動車取得税交付金	7,408	0.0	7,985	0.0	△ 577	92.8
環境性能割交付金	125,904,000	0.2	97,423,936	0.1	28,480,064	129.2
地方特例交付金	291,005,000	0.4	866,375,000	1.1	△ 575,370,000	33.6
地方交付税	48,401,000	0.1	28,199,000	0.0	20,202,000	171.6
交通安全対策特別交付金	25,105,000	0.0	29,090,000	0.0	△ 3,985,000	86.3
国庫支出金	11,615,104,317	15.1	15,068,752,307	19.0	△ 3,453,647,990	77.1
県支出金	5,038,682,445	6.5	4,399,507,706	5.5	639,174,739	114.5
市債	1,721,200,000	2.2	1,430,600,000	1.8	290,600,000	120.3
合計	77,120,773,611	100.0	79,518,108,345	100.0	△ 2,397,334,734	97.0

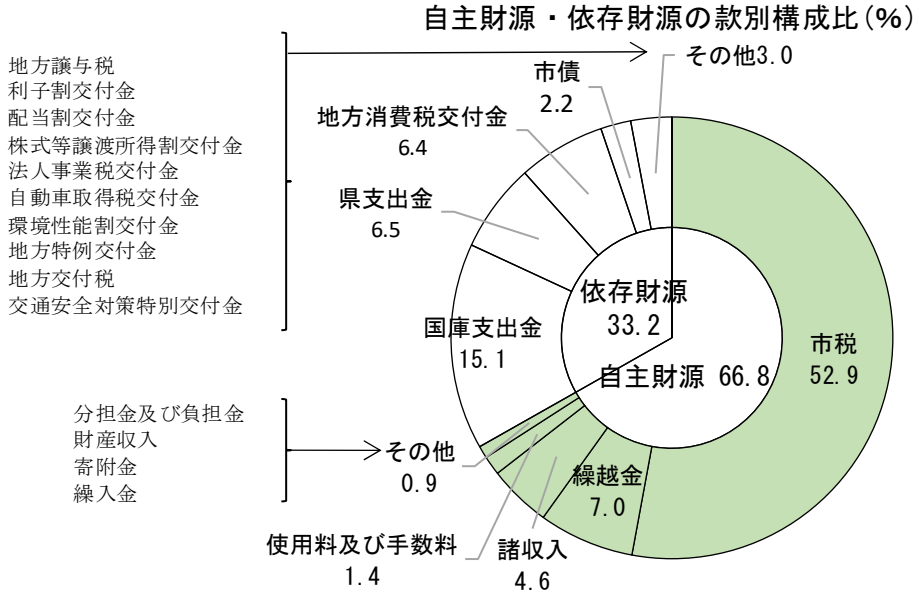
款別歳入決算額の主なものの構成比は、市税 52.9%、国庫支出金 15.1%及び繰越金 7.0%となっている。なお、市税は前年度に比べ 4.6 ポイント上昇している。

款別歳入決算額が前年度に比べて増加した主なものは、市税 2,348,439,778 円(6.1%)で、減少した主なものは、国庫支出金 3,453,647,990 円(22.9%)及び繰入金 1,629,583,300 円(99.6%)である。

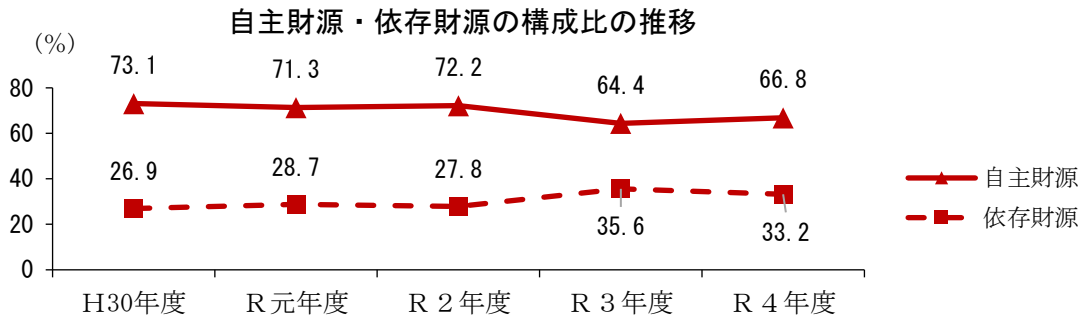
当年度歳入決算額の自主財源の構成比は、66.8%であり、前年度と比較すると 2.4 ポイント上昇している。

自主財源の決算額を前年度と比較すると 355,677,030 円(0.7%)増加し、依存財源の決算額については、2,753,011,764 円(9.7%)減少している。

一般財源・依存財源の款別構成比は、次のグラフのとおりである。



自主財源、依存財源の構成比の推移は、次のグラフのとおりである。



不納欠損額及び収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

款　　別	令　和　4　年　度			令　和　3　年　度		
	不納欠損額	収入未済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入率
市　　税	43,708,871	369,513,044	99.0	50,155,297	364,028,836	98.9
分担金及び負担金	697,010	8,653,649	97.6	112,800	8,594,349	97.8
使用料及び手数料	34,750	3,458,696	99.7	177,090	4,127,175	99.5
国庫支出金	0	280,309,200	97.6	0	194,105,000	98.7
県支出金	0	33,235,457	99.3	0	434,000	100.0
財産収入	0	119,999	100.0	0	66,800	100.0
諸　収　入	13,632,329	50,927,919	98.2	5,469,783	68,241,227	97.9
合　　計	58,072,960	746,217,964		55,914,970	639,597,387	

イ　款別歳入決算状況

第５款　　市　　税

（単位：円・％・P）

年　　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	40,190,521,000	41,173,082,715	40,759,860,800	43,708,871	369,513,044	101.4	99.0
令和３年度	37,784,117,000	38,825,605,155	38,411,421,022	50,155,297	364,028,836	101.7	98.9
比較増減	2,406,404,000	2,347,477,560	2,348,439,778	△ 6,446,426	5,484,208	△ 0.3	0.1

市税は、一般会計収入済額の 52.9％、自主財源の 79.1％を占めている。収入済額を前年度と比較すると 2,348,439,778 円(6.1％)の増加である。増加した主なものは市民税個人分 1,124,318,760 円(8.3％)及び固定資産税 836,888,763 円(4.6％)である。

税目別の収入状況を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

（単位：円・％）

税　　目	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　額	比率
市民税	17,047,536,400	41.8	15,745,620,347	41.0	1,301,916,053	108.3
個人	14,747,097,363	36.2	13,622,778,603	35.5	1,124,318,760	108.3
法人	2,300,439,037	5.6	2,122,841,744	5.5	177,597,293	108.4
固定資産税	19,124,023,804	46.9	18,287,135,041	47.6	836,888,763	104.6
軽自動車税	488,768,769	1.2	458,022,931	1.2	30,745,838	106.7
市たばこ税	1,484,584,270	3.6	1,418,459,973	3.7	66,124,297	104.7
入湯税	8,137,800	0.0	5,100,300	0.0	3,037,500	159.6
都市計画税	2,606,809,757	6.4	2,497,082,430	6.5	109,727,327	104.4
合　　計	40,759,860,800	100.0	38,411,421,022	100.0	2,348,439,778	106.1

なお、最近５か年の市税の収入状況は、次の表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
調定額(A)	40,931,352,742	40,346,370,435	40,046,817,864	38,825,605,155	41,173,082,715
収入済額(B)	40,392,711,350	39,877,842,227	39,544,818,425	38,411,421,022	40,759,860,800
不納欠損額	48,576,647	61,421,128	18,026,473	50,155,297	43,708,871
収入未済額	490,064,745	407,107,080	483,972,966	364,028,836	369,513,044
収納率(B)/(A)	98.7	98.8	98.7	98.9	99.0

現年課税分、滞納繰越分の市税の収入状況は、次ページの表のとおりである。

（単位：円・％・P）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	令和４年度	40,808,431,270	40,671,608,824	94,800	136,727,646	99.7
	令和３年度	38,362,469,373	38,216,185,905	558,920	145,724,548	99.6
	比較増減	2,445,961,897	2,455,422,919	△ 464,120	△ 8,996,902	0.1
滞納繰越分	令和４年度	364,651,445	88,251,976	43,614,071	232,785,398	24.2
	令和３年度	463,135,782	195,235,117	49,596,377	218,304,288	42.2
	比較増減	△ 98,484,337	△ 106,983,141	△ 5,982,306	14,481,110	△ 18.0
合計	令和４年度	41,173,082,715	40,759,860,800	43,708,871	369,513,044	99.0
	令和３年度	38,825,605,155	38,411,421,022	50,155,297	364,028,836	98.9
	比較増減	2,347,477,560	2,348,439,778	△ 6,446,426	5,484,208	0.1

収納率は99.0％で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。現年課税分は99.7％で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。滞納繰越分は24.2％で、前年度と比較すると18.0ポイント低下している。

不納欠損額は43,708,871円(処分件数1,141件)で、これを前年度と比較すると、6,446,426円(12.9％)の減少であり、処分件数は119件(11.6％)の増加である。

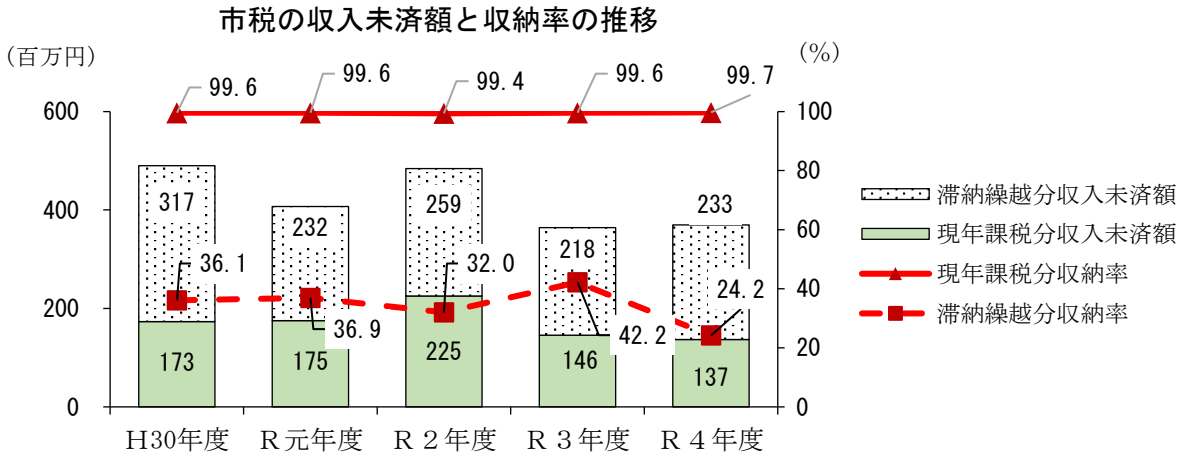
収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

（単位：円・％）

税目	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	金額	比率
市民税	283,444,831	76.7	285,417,959	78.4	△ 1,973,128	99.3
個人	272,874,530	73.8	280,569,054	77.1	△ 7,694,524	97.3
法人	10,570,301	2.9	4,848,905	1.3	5,721,396	218.0
固定資産税	69,902,912	18.9	62,270,679	17.1	7,632,233	112.3
軽自動車税	6,568,630	1.8	7,883,483	2.2	△ 1,314,853	83.3
都市計画税	9,596,671	2.6	8,456,715	2.3	1,139,956	113.5
合計	369,513,044	100.0	364,028,836	100.0	5,484,208	101.5

市税の収入未済額は369,513,044円であり、これを前年度と比較すると5,484,208円(1.5％)の増加である。

収入未済額と収納率の推移は、次ページのグラフのとおりである。



第 10 款　　地 方 譲 与 税

（単位：円・%・P）

年　　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	508,000,000	552,566,001	552,566,001	0	0	108.8	100.0
令和３年度	474,000,000	522,338,001	522,338,001	0	0	110.2	100.0
比較増減	34,000,000	30,228,000	30,228,000	0	0	△ 1.4	0.0

地方譲与税は、国税として徴収された税が一定の基準により地方公共団体へ譲与されるものである。収入済額を前年度と比較すると 30,228,000 円(5.8%)の増加である。

内訳は、自動車重量譲与税 399,448,000 円、地方道路譲与税 1 円、地方揮発油譲与税 133,454,000 円及び森林環境譲与税 19,664,000 円である。

第 15 款　　利 子 割 交 付 金

（単位：円・%・P）

年　　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	15,000,000	15,632,000	15,632,000	0	0	104.2	100.0
令和３年度	20,000,000	23,039,000	23,039,000	0	0	115.2	100.0
比較増減	△ 5,000,000	△ 7,407,000	△ 7,407,000	0	0	△ 11.0	0.0

利子割交付金は、預金利子等に課税される県民税利子割の一部が交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 7,407,000 円(32.1%)の減少である。

第 20 款　配 当 割 交 付 金

（単位：円・％・P）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	200,000,000	274,120,000	274,120,000	0	0	137.1	100.0
令和３年度	190,000,000	283,197,000	283,197,000	0	0	149.1	100.0
比較増減	10,000,000	△ 9,077,000	△ 9,077,000	0	0	△ 12.0	0.0

配当割交付金は、県民税配当割として徴収された税が一定の基準に従って交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 9,077,000 円(3.2%)の減少である。

第 25 款　株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

（単位：円・％・P）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	180,000,000	188,422,000	188,422,000	0	0	104.7	100.0
令和３年度	120,000,000	324,164,000	324,164,000	0	0	270.1	100.0
比較増減	60,000,000	△ 135,742,000	△ 135,742,000	0	0	△ 165.4	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割として徴収された税が一定の基準に従って交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 135,742,000 円(41.9%)の減少である。

第 26 款　法 人 事 業 税 交 付 金

（単位：円・％・P）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	690,000,000	754,919,000	754,919,000	0	0	109.4	100.0
令和３年度	550,000,000	596,672,000	596,672,000	0	0	108.5	100.0
比較増減	140,000,000	158,247,000	158,247,000	0	0	0.9	0.0

法人事業税交付金は、法人事業税として徴収された税が一定の基準に従って交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 158,247,000 円(26.5%)の増加である。

第 30 款　地 方 消 費 税 交 付 金

（単位：円・％・P）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	4,750,000,000	4,943,078,000	4,943,078,000	0	0	104.1	100.0
令和３年度	4,500,000,000	4,677,792,000	4,677,792,000	0	0	104.0	100.0
比較増減	250,000,000	265,286,000	265,286,000	0	0	0.1	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税の一部が交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 265,286,000 円(5.7%)の増加である。

第 35 款　自動車取得税交付金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	0	7,408	7,408	0	0	－	100.0
令和３年度	0	7,985	7,985	0	0	－	100.0
比較増減	0	△ 577	△ 577	0	0	－	0.0

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の一部が市道の延長や面積に応じて交付されるものであり、令和元年１０月に廃止されたが、国で再計算されたことにより各自治体に再交付された。収入済額を前年度と比較すると 577 円(7.2%)の減少である。

第 36 款　環境性能割交付金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	120,000,000	125,904,000	125,904,000	0	0	104.9	100.0
令和３年度	100,000,000	97,423,936	97,423,936	0	0	97.4	100.0
比較増減	20,000,000	28,480,064	28,480,064	0	0	7.5	0.0

環境性能割交付金は、県税として徴収された自動車税環境性能割の一部が市道の延長や面積に応じて交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 28,480,064 円(29.2%)の増加である。

第 40 款　地方特例交付金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	264,525,000	291,005,000	291,005,000	0	0	110.0	100.0
令和３年度	865,199,000	866,375,000	866,375,000	0	0	100.1	100.0
比較増減	△ 600,674,000	△ 575,370,000	△ 575,370,000	0	0	9.9	0.0

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収分及び固定資産税の減収分を補填するもので、収入済額を前年度と比較すると 575,370,000 円(66.4%)の減少である。

第 45 款　地方交付税

（単位：円・％・P）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	10,000,000	48,401,000	48,401,000	0	0	484.0	100.0
令和３年度	10,000,000	28,199,000	28,199,000	0	0	282.0	100.0
比較増減	0	20,202,000	20,202,000	0	0	202.0	0.0

地方交付税は、特別の財政需要の増加や収入の減少を補うための特別交付税が交付されたものであり、収入済額を前年度と比較すると 20,202,000 円(71.6%)の増加である。

第 50 款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％・P）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	28,000,000	25,105,000	25,105,000	0	0	89.7	100.0
令和３年度	28,000,000	29,090,000	29,090,000	0	0	103.9	100.0
比較増減	0	△ 3,985,000	△ 3,985,000	0	0	△ 14.2	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用として交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 3,985,000 円(13.7%)の減少である。

第 55 款　分担金及び負担金

（単位：円・％・P）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	379,723,000	395,398,798	386,048,139	697,010	8,653,649	101.7	97.6
令和３年度	399,001,000	397,500,821	388,793,672	112,800	8,594,349	97.4	97.8
比較増減	△ 19,278,000	△ 2,102,023	△ 2,745,533	584,210	59,300	4.3	△ 0.2

収入済額を前年度と比較すると 2,745,533 円(0.7%)の減少である。

収入済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金(保育料等)371,393,070 円である。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、次の表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
老人福祉費負担金	11,979,858	11,569,669	0	410,189	96.6
保育園費負担金	380,333,540	371,393,070	697,010	8,243,460	97.6

不納欠損額を前年度と比較すると、584,210 円(517.9%)増加しており、これは保育園費負担金(保育料)が 584,210 円(517.9%)増加したことによるものである。収入未済額を前年度と比較すると、59,300 円(0.7%)増加しており、これは主に保育園費負担金(保育料)が 151,680 円(1.9%)増加したことによるものである。

第 60 款　使用料及び手数料

（単位：円・%・P）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	944,548,000	1,046,038,388	1,042,544,942	34,750	3,458,696	110.4	99.7
令和３年度	874,171,000	944,395,121	940,090,856	177,090	4,127,175	107.5	99.5
比較増減	70,377,000	101,643,267	102,454,086	△ 142,340	△ 668,479	2.9	0.2

収入済額を前年度と比較すると 102,454,086 円(10.9%)の増加である。

項別の収入済額は、次の表のとおりである。

（単位：円・%）

項別	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
使用料	654,679,422	62.8	562,444,535	59.8	92,234,887	116.4
手数料	387,865,520	37.2	377,646,321	40.2	10,219,199	102.7

使用料を前年度と比較すると 92,234,887 円(16.4%)の増加であり、手数料についても 10,219,199 円(2.7%)の増加である。

収入済額の主なものは、次の表のとおりである。

（単位：円・%）

区分		収入済額		前年度比較	
		令和４年度	令和３年度	金額	比率
使用料	休日夜間急病診療所使用料	130,101,994	47,742,601	82,359,393	272.5
	道路橋りょう総務使用料	111,345,591	122,157,086	△ 10,811,495	91.1
	住宅管理使用料	169,104,220	173,680,830	△ 4,576,610	97.4
手数料	戸籍住民基本台帳手数料	45,877,480	46,039,860	△ 162,380	99.6
	児童センター手数料	124,917,400	118,574,760	6,342,640	105.3
	環境クリーンセンター手数料	165,750,900	161,798,650	3,952,250	102.4

なお、不納欠損額及び収入未済額は、次ページの表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
休日夜間急病診療所使用料	130,119,401	130,101,994	8,750	8,657	100.0
道路橋りょう総務使用料	111,385,830	111,345,591	0	40,239	100.0
住 宅 管 理 使 用 料	172,349,220	169,104,220	0	3,245,000	98.1
老 人 福 祉 手 数 料	798,900	793,500	0	5,400	99.3
児 童 セ ン タ ー 手 数 料	125,102,800	124,917,400	26,000	159,400	99.9

不納欠損額を前年度と比較すると、142,340 円(80.4%)減少しており、これは主に住宅管理使用料(公営住宅使用料)が皆減したことによるものである。収入未済額を前年度と比較すると、668,479 円(16.2%)減少しており、これも主に住宅管理使用料(公営住宅使用料)が 603,200 円(15.7%)減少したことによるものである。

第 65 款　　国 庫 支 出 金

（単位：円・％・P）

年　　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和４年度	12,083,412,000	11,895,413,517	11,615,104,317	0	280,309,200	96.1	97.6
令和３年度	15,858,709,000	15,262,857,307	15,068,752,307	0	194,105,000	95.0	98.7
比較増減	△ 3,775,297,000	△ 3,367,443,790	△ 3,453,647,990	0	86,204,200	1.1	△ 1.1

収入済額を前年度と比較すると 3,453,647,990 円(22.9%)の減少である。

項別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円・％）

項　　別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	収　入　済　額	構成比	収　入　済　額	構成比	金　　額	比 率
国庫負担金	7,756,610,362	66.8	8,174,813,231	54.3	△ 418,202,869	94.9
国庫補助金	3,823,471,141	32.9	6,856,265,992	45.5	△ 3,032,794,851	55.8
委　託　金	35,022,814	0.3	37,673,084	0.3	△ 2,650,270	93.0

収入済額を前年度と比較すると、国庫負担金は 418,202,869 円(5.1%)、国庫補助金は 3,032,794,851 円(44.2%)及び委託金は 2,650,270 円(7.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、次ページの表のとおりである。

（単位：円・％）

区分		収入済額		前年度比較	
		令和４年度	令和３年度	金額	比率
国庫負担金	障害者福祉費負担金	1,497,957,149	1,447,290,658	50,666,491	103.5
	児童措置費負担金	2,477,742,453	2,547,670,747	△ 69,928,294	97.3
	保育園費負担金	1,338,852,689	1,252,328,782	86,523,907	106.9
国庫補助金	社会福祉総務費補助金	901,066,000	993,355,000	△ 92,289,000	90.7
	児童措置費補助金	537,978,000	3,521,550,000	△ 2,983,572,000	15.3
委託金	社会福祉総務費委託金	32,792,866	35,292,004	△ 2,499,138	92.9

なお、収入未済額は、次の表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
予防費負担金	594,953,893	559,953,893	0	35,000,000	94.1
道路維持費負担金	4,255,000	0	0	4,255,000	0.0
予防費補助金	206,960,000	166,930,000	0	40,030,000	80.7
道路新設改良費補助金	436,179,000	259,247,800	0	176,931,200	59.4
文化財保護費補助金	133,115,000	109,022,000	0	24,093,000	81.9

第 70 款　県支出金

（単位：円・％・P）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	5,359,107,000	5,071,917,902	5,038,682,445	0	33,235,457	94.0	99.3
令和３年度	4,476,801,000	4,399,941,706	4,399,507,706	0	434,000	98.3	100.0
比較増減	882,306,000	671,976,196	639,174,739	0	32,801,457	△ 4.3	△ 0.7

収入済額を前年度と比較すると 639,174,739 円(14.5%)の増加である。

項別の収入済額は、次の表のとおりである。

（単位：円・％）

項別	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
県負担金	2,647,812,117	52.5	2,534,930,011	57.6	112,882,106	104.5
県補助金	1,889,583,959	37.5	1,433,917,858	32.6	455,666,101	131.8
委託金	498,244,269	9.9	425,405,587	9.7	72,838,682	117.1
県交付金	3,042,100	0.1	5,254,250	0.1	△ 2,212,150	57.9

収入済額を前年度と比較すると、県負担金は 112,882,106 円(4.5%)、県補助金は 455,666,101 円(31.8%)、委託金は 72,838,682 円(17.1%)の増加、県交付金は 2,212,150 円(42.1%)の減少である。

収入済額の主なものは、次ページの表のとおりである。

（単位：円・％）

区分		収入済額		前年度比較	
		令和４年度	令和３年度	金額	比率
県負担金	障害者福祉費負担金	723,576,860	697,759,650	25,817,210	103.7
	保育園費負担金	587,233,552	552,108,055	35,125,497	106.4
県補助金	福祉医療費補助金	551,689,000	569,788,000	△ 18,099,000	96.8
委託金	税務総務費委託金	336,864,028	325,809,436	11,054,592	103.4

なお、収入未済額は、次の表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
道路新設改良費負担金	30,799,457	11,910,000	0	18,889,457	38.7
農地費補助金	222,085,775	207,739,775	0	14,346,000	93.5

第 75 款　財産収入

（単位：円・％・P）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	200,721,000	250,890,948	250,770,949	0	119,999	124.9	100.0
令和３年度	787,984,000	797,222,509	797,155,709	0	66,800	101.2	100.0
比較増減	△ 587,263,000	△ 546,331,561	△ 546,384,760	0	53,199	23.7	0.0

収入済額を前年度と比較すると 546,384,760 円(68.5%)の減少である。

項別の収入済額は、次の表のとおりである。

（単位：円・％）

項別	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
財産運用収入	185,726,977	74.1	125,267,804	15.7	60,459,173	148.3
財産売払収入	65,043,972	25.9	671,887,905	84.3	△ 606,843,933	9.7

収入済額を前年度と比較すると、財産運用収入は 60,459,173 円(48.3%)の増加であり、財産売払収入については 606,843,933 円(90.3%)の減少である。

収入済額の主なものは、次の表のとおりである。

（単位：円・％）

区分		収入済額		前年度比較	
		令和４年度	令和３年度	金額	比率
財産運用収入	財産管理費財産運用収入	65,974,844	64,065,446	1,909,398	103.0
	財政調整基金費財産運用収入	63,093,754	20,054,483	43,039,271	314.6
財産売払収入	土地売払収入	62,141,819	668,713,452	△ 606,571,633	9.3

なお、収入未済額は、次ページの表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産管理費財産運用収入	66,094,843	65,974,844	0	119,999	99.8

第 80 款　寄　附　金

（単位：円・％・P）

年　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和４年度	112,539,000	108,143,572	108,143,572	0	0	96.1	100.0
令和３年度	137,972,000	110,733,017	110,733,017	0	0	80.3	100.0
比較増減	△ 25,433,000	△ 2,589,445	△ 2,589,445	0	0	15.8	0.0

収入済額を前年度と比較すると 2,589,445 円(2.3%)の減少である。
収入済額の主なものは、次の表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分		収　入　済　額		前 年 度 比 較	
		令和４年度	令和３年度	金　額	比 率
寄　附　金	一般管理費寄附金	104,568,134	91,760,000	12,808,134	114.0

第 85 款　繰　入　金

（単位：円・％・P）

年　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和４年度	5,257,000	6,852,900	6,852,900	0	0	130.4	100.0
令和３年度	1,636,079,000	1,636,436,200	1,636,436,200	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,630,822,000	△ 1,629,583,300	△ 1,629,583,300	0	0	30.4	0.0

収入済額を前年度と比較すると 1,629,583,300 円(99.6%)の減少である。
項別の収入済額は、次の表のとおりである。

（単位：円・％）

項　　別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金　額	比 率
基 金 繰 入 金	6,852,900	100.0	1,636,436,200	100.0	△ 1,629,583,300	0.4

基金繰入金は前年度と比較すると 1,629,583,300 円(99.6%)の減少である。
収入済額の主なものは、次ページの表のとおりである。

（単位：円・％）

区分		収入済額		前年度比較	
		令和４年度	令和３年度	金額	比率
基金繰入金	市民活動費基金繰入金	1,295,000	1,491,000	△ 196,000	86.9
	老人福祉費基金繰入金	5,557,900	4,123,200	1,434,700	134.8

第 90 款　繰　越　金

（単位：円・％・P）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	5,432,206,000	5,432,206,061	5,432,206,061	0	0	100.0	100.0
令和３年度	5,456,690,000	5,456,690,412	5,456,690,412	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 24,484,000	△ 24,484,351	△ 24,484,351	0	0	0.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると 24,484,351 円(0.4%)の減少である。収入済額の内訳は、純繰越金 4,503,803,061 円及び繰越明許費等の繰越金 928,403,000 円である。

第 95 款　諸　収　入

（単位：円・％・P）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	3,461,055,000	3,604,760,325	3,540,200,077	13,632,329	50,927,919	102.3	98.2
令和３年度	3,485,293,000	3,503,340,532	3,429,629,522	5,469,783	68,241,227	98.4	97.9
比較増減	△ 24,238,000	101,419,793	110,570,555	8,162,546	△ 17,313,308	3.9	0.3

収入済額を前年度と比較すると 110,570,555 円(3.2%)の増加である。

項別の収入済額は、次の表のとおりである。

（単位：円・％）

項別	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
延滞金、加算金及び過料	18,337,300	0.5	25,470,152	0.7	△ 7,132,852	72.0
市預金利子	8,503,250	0.2	4,612,181	0.1	3,891,069	184.4
貸付金元利収入	203,003,942	5.7	203,010,563	5.9	△ 6,621	100.0
雑入	3,310,355,585	93.5	3,196,536,626	93.2	113,818,959	103.6

なお、不納欠損額及び収入未済額は、次ページの表のとおりである。

（単位：円・%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産管理費雑入	2,060,191	2,028,691	0	31,500	98.5
社会福祉総務費雑入	917,092	608,337	0	308,755	66.3
福祉医療費雑入	254,407,449	253,698,629	50,052	658,768	99.7
児童措置費雑入	6,031,710	900,090	115,000	5,016,620	14.9
保育園費雑入	1,087,904,209	1,086,967,889	104,470	831,850	99.9
児童センター費雑入	180,200	160,200	7,000	13,000	88.9
生活保護費雑入	83,624,170	35,662,231	12,150,668	35,811,271	42.6
保健衛生総務費雑入	96,490	89,711	0	6,779	93.0
農業委員会費雑入	1,321,293	1,131,293	0	190,000	85.6
土地区画整理費雑入	6,847,892	731,793	0	6,116,099	10.7
学校管理費雑入	4,649,108	4,607,308	0	41,800	99.1
学校保健費雑入	5,798,640	5,797,900	0	740	100.0
学校給食共同調理場費雑入	877,707,573	875,058,287	748,549	1,900,737	99.7
弁償金	456,590	0	456,590	0	0.0

不納欠損額を前年度と比較すると、8,162,546 円(149.2%)増加しており、これは主に生活保護費雑入が 8,236,470 円(210.4%)増加したことによるものである。収入未済額を前年度と比較すると、17,313,308 円(25.4%)減少しており、これは主に生活保護費雑入が 8,654,219 円(19.5%)減少し、一般管理費雑入が皆減したことによるものである。

第 99 款　市　債

（単位：円・%・P）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	1,918,700,000	1,721,200,000	1,721,200,000	0	0	89.7	100.0
令和３年度	1,746,800,000	1,430,600,000	1,430,600,000	0	0	81.9	100.0
比較増減	171,900,000	290,600,000	290,600,000	0	0	7.8	0.0

収入済額を前年度と比較すると、290,600,000 円(20.3%)の増加である。

目・節別の収入済額の内訳は、次ページの表のとおりである。

（単位：円）

目	節	収入済額	事業名
民生債	社会福祉債	374,500,000	総合福祉センター改修事業
	児童福祉債	123,400,000	保育園等改修事業、児童クラブ建設事業
土木債	道路橋りょう債	166,400,000	主要道路新設改良事業
	河川債	12,000,000	河川緊急浚渫推進事業
	都市計画債	111,900,000	安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業、南明治第一土地区画整理事業、住宅市街地総合整備事業、公園整備事業
	住宅債	437,000,000	井杭山住宅建設事業
教育債	小学校債	392,000,000	小学校校舎改修事業
	中学校債	104,000,000	中学校校舎改修事業

市債の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円・％・P）

区分	令和４年度	令和３年度	前年度比較
借入額	1,721,200,000	1,430,600,000	290,600,000
元金償還額	3,128,326,986	3,059,104,511	69,222,475
年度末未償還元金	16,423,306,339	17,830,433,325	△ 1,407,126,986
借入額の歳入総額に占める比率	2.2	1.8	0.4

（４）歳　　出

ア　歳出決算状況

歳出決算状況を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

（単位：円・％・P）

区　　分	令和４年度	令和３年度	前年度比較
予算現額 (A)	76,853,314,000	79,500,816,000	△ 2,647,502,000
支出済額 (B)	72,199,200,934	74,085,902,284	△ 1,886,701,350
翌年度繰越額 (C)	1,572,220,000	1,647,542,000	△ 75,322,000
継続費逓次繰越	179,350,000	347,673,000	△ 168,323,000
繰越明許費	1,392,870,000	1,299,869,000	93,001,000
事故繰越し	0	0	0
不用額 (A-B-C)	3,081,893,066	3,767,371,716	△ 685,478,650
執行率 (B/A × 100)	93.9	93.2	0.7

予算現額 76,853,314,000 円に対して支出済額 72,199,200,934 円、執行率 93.9％である。支出済額を前年度と比較すると 1,886,701,350 円(2.5％)の減少であり、執行率は 0.7 ポイント上昇している。

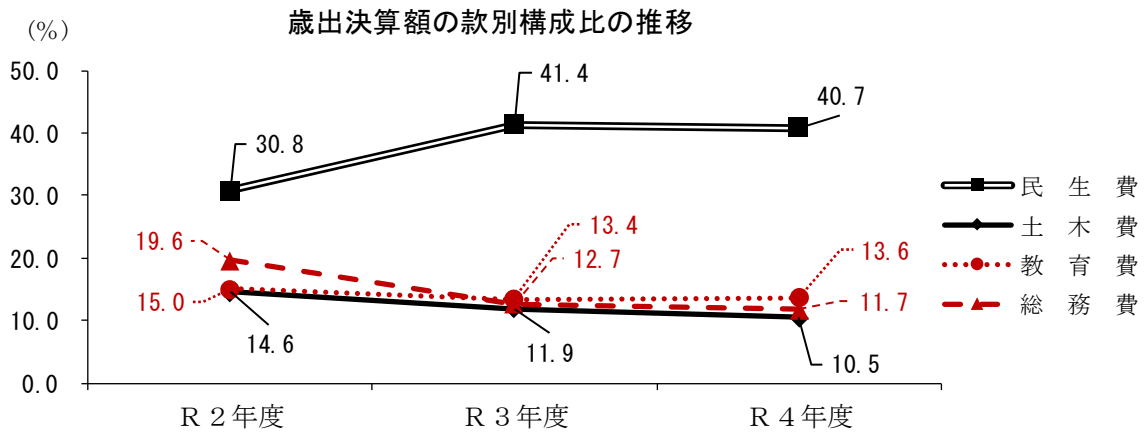
款別歳出決算額の構成は、次の表のとおりである。

（単位：円・％）

款　　別	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金　額	比率
議会費	400,693,533	0.6	397,564,604	0.6	3,128,929	100.8
総務費	8,461,073,369	11.7	9,418,311,011	12.7	△ 957,237,642	89.8
民生費	29,384,520,991	40.7	30,694,461,814	41.4	△ 1,309,940,823	95.7
衛生費	8,952,293,635	12.4	7,090,980,778	9.6	1,861,312,857	126.2
労働費	68,947,509	0.1	76,753,019	0.1	△ 7,805,510	89.8
農林水産業費	1,410,881,779	2.0	1,425,275,279	1.9	△ 14,393,500	99.0
商工費	996,069,670	1.4	1,225,927,376	1.7	△ 229,857,706	81.3
土木費	7,554,386,883	10.5	8,822,379,255	11.9	△ 1,267,992,372	85.6
消防費	1,999,249,897	2.8	1,868,952,841	2.5	130,297,056	107.0
教育費	9,788,946,618	13.6	9,943,659,091	13.4	△ 154,712,473	98.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
公債費	3,182,137,050	4.4	3,121,637,216	4.2	60,499,834	101.9
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	－
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合　　計	72,199,200,934	100.0	74,085,902,284	100.0	△ 1,886,701,350	97.5

款別歳出決算額が前年度に比べて減少した主なものは、民生費 1,309,940,823 円(4.3％)、土木費 1,267,992,372 円(14.4％)及び総務費 957,237,642 円(10.2％)である。増加した主なものは、衛生費 1,861,312,857 円(26.2％)である。

歳出決算額の主な款別構成比の推移は、次ページのグラフのとおりである。



イ　性質別歳出決算状況

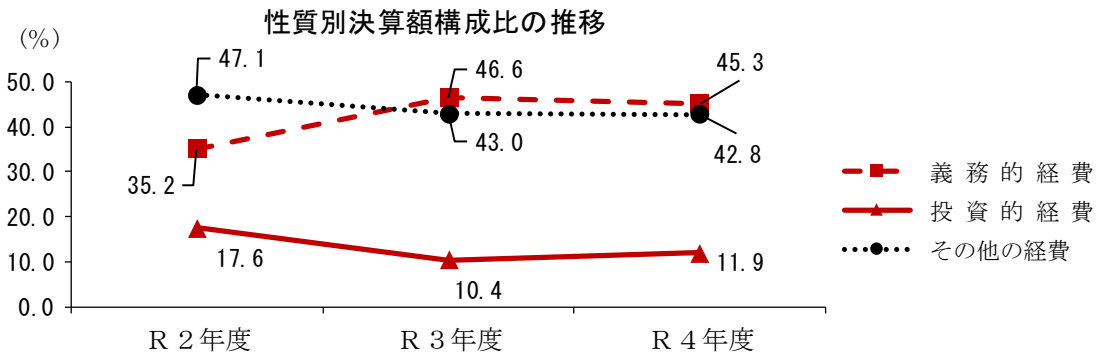
支出済額を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
義務的経費	32,702,850	45.3	34,503,304	46.6	△ 1,800,454	94.8
人件費	11,182,490	15.5	11,181,932	15.1	558	100.0
扶助費	18,338,247	25.4	20,199,735	27.3	△ 1,861,488	90.8
公債費	3,182,113	4.4	3,121,637	4.2	60,476	101.9
投資的経費	8,602,184	11.9	7,727,271	10.4	874,913	111.3
その他の経費	30,894,167	42.8	31,855,327	43.0	△ 961,160	97.0
物件費	12,916,321	17.9	12,338,986	16.7	577,335	104.7
維持補修費	1,522,987	2.1	1,657,991	2.2	△ 135,004	91.9
補助費等	8,215,292	11.4	7,750,112	10.5	465,180	106.0
積立金	2,874,741	4.0	4,760,475	6.4	△ 1,885,734	60.4
投資・出資金 貸付金	629,928	0.9	819,345	1.1	△ 189,417	76.9
繰出金	4,734,898	6.6	4,528,418	6.1	206,480	104.6
合計	72,199,201	100.0	74,085,902	100.0	△ 1,886,701	97.5

支出済額が減少した主なものは、積立金 1,885,734 千円(39.6%)及び扶助費 1,861,488 千円(9.2%)であり、増加した主なものは、投資的経費 874,913 千円(11.3%)である。

性質別決算額の構成比の推移は、次ページのグラフのとおりである。



ウ　款別歳出決算状況

第５款　議　会　費

（単位：円・％・P）

年　度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和４年度	410,215,000	400,693,533	97.7	0	9,521,467
令和３年度	411,080,000	397,564,604	96.7	0	13,515,396
比較増減	△ 865,000	3,128,929	1.0	0	△ 3,993,929
比　率	99.8	100.8	－	―	70.4

支出済額 400,693,533 円は、支出総額の 0.6％で、前年度と比較すると 3,128,929 円(0.8％)の増加である。支出済額の主なものは、議会総務事務 242,677,181 円である。

第10款　総　務　費

（単位：円・％・P）

年　度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和４年度	8,799,556,000	8,461,073,369	96.2 (96.2)	0	338,482,631
令和３年度	9,720,257,000	9,418,311,011	96.9 (97.0)	7,075,000	294,870,989
比較増減	△ 920,701,000	△ 957,237,642	△ 0.7 (△ 0.8)	△ 7,075,000	43,611,642
比　率	90.5	89.8	－	―	114.8

(注)執行率(　)内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別支出状況

（単位：円・％）

項　　別	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金　　額	比率
総務管理費	7,257,662,024	85.8	8,286,467,339	88.0	△ 1,028,805,315	87.6
徴税費	573,971,840	6.8	548,787,740	5.8	25,184,100	104.6
戸籍住民基本台帳費	375,652,567	4.4	441,355,625	4.7	△ 65,703,058	85.1
選挙費	206,264,875	2.4	91,537,008	1.0	114,727,867	225.3
統計調査費	5,192,259	0.1	8,800,980	0.1	△ 3,608,721	59.0
監査委員費	42,329,804	0.5	41,362,319	0.4	967,485	102.3
合　　計	8,461,073,369	100.0	9,418,311,011	100.0	△ 957,237,642	89.8

支出済額 8,461,073,369 円は、支出総額の 11.7％で、前年度と比較すると 957,237,642 円(10.2％)の減少である。これは主に総務管理費が 1,028,805,315 円(12.4％)減少したことによるものである。

総務管理費が減少したのは、主に財政調整基金費が 1,903,841,000 円(85.4％)、公共施設保全整備基金積立事務が 995,083,000 円(98.8％)減少し、庁舎整備基金積立事務が 1,001,462,000 円(200.3％)、ＩＣＴ推進事業が 302,355,943 円(217.1％)及び過年度還付事務が 262,758,128 円(46.3％)増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費の庁舎整備基金積立事務 1,501,462,000 円及び職員人件費 1,263,639,086 円並びに諸費の過年度還付事務 830,827,632 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

（ア）増加

（単位：円）

項　　名	目　　名	事　業　名	支出済額	前年度比較
総務管理費	一般管理費	庁舎整備基金積立事務	1,501,462,000	1,001,462,000
総務管理費	電算管理費	ＩＣＴ推進事業	441,633,114	302,355,943
総務管理費	諸費	過年度還付事務	830,827,632	262,758,128

（イ）減少

（単位：円）

項　　名	目　　名	事　業　名	支出済額	前年度比較
総務管理費	財政調整基金費	財政調整基金積立事務	324,340,000	△ 1,903,841,000
総務管理費	経営管理費	公共施設保全整備基金積立事務	11,830,000	△ 995,083,000

不用額 338,482,631 円の主なものは、諸費の過年度還付事務 49,172,368 円、安城市長選挙費の市長選挙管理執行事務 43,937,359 円及び愛知県知事選挙費の県知事選挙管理執行事務 34,094,099 円である。

第 15 款　民　生　費

（単位：円・％・P）

年　度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和４年度	30,576,036,000	29,384,520,991	96.1 (96.1)	12,625,000	1,178,890,009
令和３年度	32,546,608,000	30,694,461,814	94.3 (95.9)	530,600,000	1,321,546,186
比較増減	△ 1,970,572,000	△ 1,309,940,823	1.8 (0.2)	△ 517,975,000	△ 142,656,177
比　率	93.9	95.7	－	2.4	89.2

（注）執行率（　）内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別支出状況

（単位：円・％）

項　別	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金　額	比率
社会福祉費	13,463,423,786	45.8	12,252,535,418	39.9	1,210,888,368	109.9
児童福祉費	14,519,671,705	49.4	17,005,148,126	55.4	△ 2,485,476,421	85.4
生活保護費	1,400,015,500	4.8	1,435,743,270	4.7	△ 35,727,770	97.5
災害救助費	1,410,000	0.0	1,035,000	0.0	375,000	136.2
合　計	29,384,520,991	100.0	30,694,461,814	100.0	△ 1,309,940,823	95.7

支出済額 29,384,520,991 円は、支出総額の 40.7％で、前年度と比較すると 1,309,940,823 円(4.3％)の減少である。これは主に児童福祉費が 2,485,476,421 円(14.6％)減少し、社会福祉費が 1,210,888,368 円(9,9％)増加したことによるものである。

児童福祉費が減少したのは、主に児童措置費が 2,587,854,406 円(35.8％)減少したことによるものである。

社会福祉費が増加したのは、主に福祉センター費が 759,669,794 円(172.2％)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 12,625,000 円は、次の表のとおりである。

（単位：円）

目　名	事　業　名	繰越明許費
児童福祉総務費	緊急新生児出産応援金支給事業	10,000,000
保育園費	民間保育所等送迎用バス安全装置設置補助事業	2,275,000
子ども発達支援センター費	サルビア学園送迎用バス安全装置設置事業	350,000

支出済額の主なものは、保育園費の民間保育所等支援事業 3,817,205,955 円及び児童措置費の児童手当支給事務 3,256,510,435 円である。

増減の多い主なものは、次ページの表のとおりである。

（ア）増加

（単位：円）

項　　名	目　　名	事　　業　　名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
社会福祉費	福祉センター費	福祉の拠点づくり事業	1,200,901,511	759,669,794
社会福祉費	社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事務	501,532,735	（皆　増）

（イ）減少

（単位：円）

項　　名	目　　名	事　　業　　名	支 出 済 額	前 年 度 比 較
児童福祉費	児童措置費	子育て世帯臨時特別給付金給付事務	680,107,776	△ 2,419,983,119
社会福祉費	社会福祉総務費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事務	295,340,730	△ 596,377,375
児童福祉費	保育園費	保育園事業	1,657,408,767	△ 433,412,052

不用額 1,178,890,009 円の主なものは、老人福祉費の介護保険事業特別会計繰出事務 155,510,189 円、社会福祉総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事務 148,598,610 円及び保育園費の民間保育所等支援事業 120,603,045 円である。

第 20 款　衛　生　費

（単位：円・％・P）

年　　度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不　用　額
令和４年度	9,725,203,000	8,952,293,635	92.1 (95.6)	365,000,000	407,909,365
令和３年度	8,065,426,000	7,090,980,778	87.9 (87.9)	0	974,445,222
比較増減	1,659,777,000	1,861,312,857	4.2 (7.7)	365,000,000	△ 566,535,857
比　　率	120.6	126.2	－	―	41.9

(注)執行率(　)内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別支出状況

（単位：円・％）

項　　別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金　　額	比 率
保健衛生費	3,562,040,658	39.8	3,488,485,918	49.2	73,554,740	102.1
環　境　費	4,689,581,954	52.4	3,503,123,740	49.4	1,186,458,214	133.9
水道事業費	700,671,023	7.8	99,371,120	1.4	601,299,903	705.1
合　　計	8,952,293,635	100.0	7,090,980,778	100.0	1,861,312,857	126.2

支出済額 8,952,293,635 円は、支出総額の 12.4％で、前年度と比較すると 1,861,312,857 円(26.2％)の増加である。これは主に環境費が 1,186,458,214 円(33.9％)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 365,000,000 円は、次ページの表のとおりである。

（単位：円）

目　　名	事　　業　　名	繰越明許費
予　　防　　費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	365,000,000

支出済額の主なものは、環境クリーンセンター費のごみ焼却施設管理事業1,374,004,187円及び清掃総務費の清掃施設整備基金積立事務1,011,481,000円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

（ア）増加　　（単位：円）

項　　名	目　　名	事　　業　　名	支出済額	前年度比較
環境費	清掃総務費	清掃施設整備基金積立事務	1,011,481,000	1,002,569,000
水道事業費	水道事業費	水道事業	700,575,118	601,281,524

（イ）減少　　（単位：円）

項　　名	目　　名	事　　業　　名	支出済額	前年度比較
保健衛生費	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	664,657,257	△ 470,465,846

不用額407,909,365円の主なものは、予防費の予防接種事業72,268,527円及び母子保健費の母子保健相談支援事業54,288,316円である。

第25款　労　働　費

（単位：円・％・P）

年　度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和４年度	74,586,000	68,947,509	92.4	0	5,638,491
令和３年度	87,847,000	76,753,019	87.4	0	11,093,981
比較増減	△ 13,261,000	△ 7,805,510	5.0	0	△ 5,455,490
比　率	84.9	89.8	－	―	50.8

支出済額68,947,509円は、支出総額の0.1％で、前年度と比較すると7,805,510円(10.2％)の減少である。これは労働諸費が7,805,510円(10.2％)減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、労働諸費の職員人件費50,411,577円である。

不用額5,638,491円の主なものは、労働諸費の職員人件費2,167,423円及び雇用対策定着事業2,116,079円である。

第 30 款　農 林 水 産 業 費

（単位：円・％・P）

年　度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和４年度	1,496,379,000	1,410,881,779	94.3 (96.1)	28,786,000	56,711,221
令和３年度	1,472,958,000	1,425,275,279	96.8 (97.1)	5,524,000	42,158,721
比較増減	23,421,000	△ 14,393,500	△ 2.5 (△ 1.0)	23,262,000	14,552,500
比　率	101.6	99.0	－	521.1	134.5

(注)執行率(　)内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

支出済額 1,410,881,779 円は、支出総額の 2.0％であり、前年度と比較すると 14,393,500 円(1.0％)の減少である。これは主に産業文化公園管理費が 45,817,044 円(9.2％)及び農業委員会費が 31,574,496 円(31.1％)減少し、農地費が 30,194,799 円(6.2％)及び農業振興費が 22,091,160 円(32.4％)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 28,786,000 円は、次の表のとおりである。

（単位：円）

目　名	事　業　名	繰越明許費
農　地　費	土地改良施設改修事業	28,786,000

支出済額の主なものは、産業文化公園管理費のデンパーク・道の駅施設運営事業 451,542,520 円及び農地費の農地等多面的機能促進事業 234,203,100 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

（ア）増加

（単位：円）

項　名	目　名	事　業　名	支出済額	前年度比較
農業費	農地費	土地改良事業推進事務	124,075,016	25,237,975
農業費	農地費	土地改良施設改修事業	62,413,044	24,874,114
農業費	農業振興費	耕作者緊急支援金支給事業	21,336,084	(皆　増)

（イ）減少

（単位：円）

項　名	目　名	事　業　名	支出済額	前年度比較
農業費	産業文化公園管理費	デンパーク・道の駅施設運営事業	451,542,520	△ 45,823,044
農業費	農業委員会費	農地流動化促進事業	509,746	△ 30,087,893
農業費	農地費	ほ場整備事業支援事務	(皆　減)	△ 15,400,000

不用額 56,711,221 円の主なものは、農地費の農業集落排水事業 14,817,000 円及び農業振興費の生産総合対策事業 11,937,827 円である。

第 35 款　商　工　費

（単位：円・％・P）

年　度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和４年度	1,037,207,000	996,069,670	96.0	0	41,137,330
令和３年度	1,368,922,000	1,225,927,376	89.6	0	142,994,624
比較増減	△ 331,715,000	△ 229,857,706	6.4	0	△ 101,857,294
比　率	75.8	81.3	－	―	28.8

支出済額 996,069,670 円は、支出総額の 1.4％であり、前年度と比較すると 229,857,706 円(18.7％)の減少である。これは主に商工業振興費が 277,023,914 円(26.1％)減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、商工業振興費の安城プレミアム商品券発行事業 280,474,934 円及び商工業資金融資事業 231,044,300 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

（ア）増加

（単位：円）

項　名	目　名	事　業　名	支出済額	前年度比較
商　工　費	商工業振興費	産業空洞化対策事業	90,664,000	（皆　増）

（イ）減少

（単位：円）

項　名	目　名	事　業　名	支出済額	前年度比較
商　工　費	商工業振興費	安城プレミアム商品券発行事業	280,474,934	△ 355,571,387

不用額 41,137,330 円の主なものは、商工業振興費の商工業資金融資事業 9,255,700 円である。

第 40 款　土　木　費

（単位：円・％・P）

年　度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和４年度	9,165,427,000	7,554,386,883	82.4 (94.1)	1,133,973,000	477,067,117
令和３年度	10,100,319,000	8,822,379,255	87.3 (95.6)	871,479,000	406,460,745
比較増減	△ 934,892,000	△ 1,267,992,372	△ 4.9 (△ 1.5)	262,494,000	70,606,372
比　率	90.7	85.6	－	130.1	117.4

(注)執行率(　)内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別支出状況

（単位：円・％）

項別	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
土木管理費	367,570,400	4.9	365,082,823	4.1	2,487,577	100.7
道路橋りょう費	2,031,252,184	26.9	1,767,133,256	20.0	264,118,928	114.9
河川費	203,533,626	2.7	332,308,568	3.8	△ 128,774,942	61.2
都市計画費	2,405,172,798	31.8	4,225,186,972	47.9	△ 1,820,014,174	56.9
下水道事業費	1,203,780,000	15.9	1,472,118,000	16.7	△ 268,338,000	81.8
住宅費	1,343,077,875	17.8	660,549,636	7.5	682,528,239	203.3
合計	7,554,386,883	100.0	8,822,379,255	100.0	△ 1,267,992,372	85.6

支出済額 7,554,386,883 円は、支出総額の 10.5％で、前年度と比較すると 1,267,992,372 円(14.4％)の減少である。これは主に都市計画費が 1,820,014,174 円(43.1％)減少したことによるものである。

都市計画費が減少したのは、主に都市計画総務費が 1,037,872,870 円(57.4％)、南明治土地区画整理費が 902,063,858 円(70.7％)減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 1,133,973,000 円は、次の表のとおりである。

（単位：円）

目名	事業名	継続費逓次繰越
道路新設改良費	末広橋改築事業	179,350,000

（単位：円）

目名	事業名	繰越明許費
道路維持費	道路施設管理事業	366,574,000
道路新設改良費	道路新設改良事業	479,697,000
交通安全施設整備事業費	交差点改良事業	9,983,000
橋りょう新設改良費	橋りょう新設改良事業	40,000,000
河川維持費	河川維持管理事業	31,869,000
都市計画総務費	まちづくり推進事業	21,000,000
駅関連都市施設管理費	駅施設管理事業	5,500,000

支出済額の主なものは、下水道費の下水道事業 1,203,780,000 円、道路維持費の道路施設管理事業 947,449,936 円、住宅建設費の市営住宅建設事業 877,229,150 円及び道路新設改良費の主要道路新設改良事業 841,893,604 円である。

増減の多い主なものは、次ページの表のとおりである。

（ア）増加

（単位：円）

項　　名	目　　名	事　　業　　名	支 出 済 額	前年度比較
住宅費	住宅建設費	市営住宅建設事業	877,229,150	632,723,150
道路橋りょう費	道路新設改良費	主要道路新設改良事業	841,893,604	327,050,895

（イ）減少

（単位：円）

項　　名	目　　名	事　　業　　名	支 出 済 額	前年度比較
都市計画費	都市計画総務費	都市基盤整備事業基金積立事務	17,641,000	△ 993,782,000
都市計画費	南明治土地区画整理費	南明治第一土地区画整理事業	349,015,285	△ 878,882,033

不用額477,067,117円の主なものは、下水道費の下水道事業152,765,000円である。

第45款　消　防　費

（単位：円・％・P）

年　度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和４年度	2,039,258,000	1,999,249,897	98.0 (98.0)	0	40,008,103
令和３年度	1,912,941,000	1,868,952,841	97.7 (98.4)	14,000,000	29,988,159
比較増減	126,317,000	130,297,056	0.3 (△ 0.4)	△ 14,000,000	10,019,944
比　率	106.6	107.0	－	―	133.4

(注)執行率(　)内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

支出済額 1,999,249,897 円は、支出総額の 2.8％であり、前年度と比較すると130,297,056円(7.0％)の増加である。これは常備消防費が73,588,791円(4.5％)、非常備消防費が50,341,535円(60.0％)及び防災費が6,366,730円(4.7％)増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費の衣浦東部広域消防常備消防事務1,724,393,277円であり、不用額40,008,103円の主なものは、防災費の防災設備整備事業17,489,070円である。

第50款　教　育　費

（単位：円・％・P）

年　度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和４年度	10,245,261,000	9,788,946,618	95.5 (95.8)	31,836,000	424,478,382
令和３年度	10,591,360,000	9,943,659,091	93.9 (95.9)	218,864,000	428,836,909
比較増減	△ 346,099,000	△ 154,712,473	1.6 (△ 0.1)	△ 187,028,000	△ 4,358,527
比　率	96.7	98.4	－	14.5	99.0

(注)執行率(　)内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別支出状況

（単位：円・％）

項　　別	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金　　額	比率
教育総務費	1,133,936,046	11.6	1,097,348,528	11.0	36,587,518	103.3
小学校費	2,101,646,792	21.5	1,939,448,363	19.5	162,198,429	108.4
中学校費	866,693,623	8.9	993,106,718	10.0	△ 126,413,095	87.3
幼稚園費	364,015,300	3.7	412,031,646	4.1	△ 48,016,346	88.3
社会教育費	2,142,841,933	21.9	2,225,096,609	22.4	△ 82,254,676	96.3
保健体育費	3,179,812,924	32.5	3,276,627,227	33.0	△ 96,814,303	97.0
合　　計	9,788,946,618	100.0	9,943,659,091	100.0	△ 154,712,473	98.4

支出済額 9,788,946,618 円は、支出総額の 13.6％で、前年度と比較すると154,712,473円(1.6％)の減少である。これは主に中学校費が126,413,095円(12.7％)、保健体育費が 96,814,303 円(3.0％)及び社会教育費が 82,254,676 円(3.7％)減少し、小学校費が 162,198,429 円(8.4％)増加したことによるものである。

中学校費が減少したのは、主に学校管理費が 131,360,374 円(14.5％)減少したことによるものである。

保健体育費が減少したのは、主に学校給食共同調理場建設費が 324,117,370 円皆減したことによるものである。

社会教育費が減少したのは、主に図書情報館費が 286,712,065 円(51.3％)減少し、文化財保護費が 230,623,896 円(215.8％)増加したことによるものである。

小学校費が増加したのは、主に学校管理費が 360,620,416 円(22.2％)増加し、学校建設費が 199,660,700 円皆減したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 31,836,000 円は、次の表のとおりである。

（単位：円）

目　　名	事　　業　　名	繰越明許費
公民館管理費	安祥公民館施設管理事業	3,500,000
文化財保護費	史跡整備事業	28,336,000

支出済額の主なものは、学校給食共同調理場費の給食共同調理場運営事業1,925,325,078 円、学校管理費の小学校施設改修事業 1,232,321,856 円である。

増減の多い主なものは、次の表のとおりである。

（ア）増加

（単位：円）

項　　名	目　　名	事　　業　　名	支出済額	前年度比較
小学校費	学校管理費	小学校施設改修事業	1,232,321,856	353,683,064
社会教育費	文化財保護費	史跡整備事業	236,516,632	228,417,875

（イ）減少

（単位：円）

項　　名	目　　名	事　　業　　名	支 出 済 額	前年度比較
保健体育費	学校給食共同調理場建設費	北部学校給食施設整備事業	（皆　減）	△ 324,117,370
社会教育費	図書情報館費	図書情報館ＩＣＴ活用事業	53,412,905	△ 287,359,697
小学校費	学校建設費	小学校施設整備事業	（皆　減）	△ 199,660,700

不用額 424,478,382 円の主なものは、学校給食共同調理場費の給食共同調理場運営事業 99,144,691 円及び学校管理費の小学校施設管理事業 48,057,075 円である。

第 55 款　　災 害 復 旧 費

（単位：円・％・P）

年　　度	予　算　現　額	支　出　済　額	執行率	翌年度繰越額	不　　用　　額
令和４年度	50,000,000	0	0.0	0	50,000,000
令和３年度	50,000,000	0	0.0	0	50,000,000
比較増減	0	0	0.0	0	0
比　　率	100.0	－	－	－	100.0

予算現額 50,000,000 円に対して執行されたものはなく、全額不用額となった。

第 60 款　　公　　債　　費

（単位：円・％・P）

年　　度	予　算　現　額	支　出　済　額	執行率	翌年度繰越額	不　　用　　額
令和４年度	3,185,185,000	3,182,137,050	99.9	0	3,047,950
令和３年度	3,124,710,000	3,121,637,216	99.9	0	3,072,784
比較増減	60,475,000	60,499,834	0.0	0	△ 24,834
比　　率	101.9	101.9	－	－	99.2

支出済額 3,182,137,050 円は、支出総額の 4.4％であり、前年度と比較すると 60,499,834 円(1.9％)の増加である。

不用額 3,047,950 円の主なものは、利子の公債費利子償還事務 3,000,081 円である。

第 65 款　諸 支 出 金

（単位：円・％・P）

年　度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和４年度	1,000	0	0.0	0	1,000
令和３年度	1,000	0	0.0	0	1,000
比較増減	0	0	0.0	0	0
比　率	100.0	－	-	－	100.0

予算現額 1,000 円に対して執行されたものはなく、全額不用額となった。

不用額 1,000 円は、土地取得費の普通財産取得事務である。

第 70 款　予　備　費

（単位：円・％・P）

年　度	議決予算額	充用額	充用率	翌年度繰越額	不用額
令和４年度	50,000,000	1,000,000	2.0	0	49,000,000
令和３年度	50,000,000	1,613,000	3.2	0	48,387,000
比較増減	0	△ 613,000	△ 1.2	0	613,000
比　率	100.0	62.0	-	－	101.3

議決予算額 50,000,000 円のうち、15 款民生費 20 項災害救助費 5 目災害救助費へ 1,000,000 円が充用され、49,000,000 円が不用額となった。

５　特　別　会　計

（１）概　　要

特別会計は、国民健康保険事業特別会計を始め６会計で、予算額は 30,449,804,000 円であり、前年度と比較して 743,236,000 円(2.5%)の増加となっている。これに対する決算総額は、

歳　入　　31,659,938,591 円　（予算現額に対する収入率　104.0%）

歳　出　　29,405,118,668 円　（予算現額に対する執行率　96.6%）

であり、差引残額 2,254,819,923 円は翌年度への繰越金となっている。

また、決算総額を前年度と比較すると、歳入は 275,945,985 円(0.9%)減少しており、歳出は 861,251,396 円(3.0%)増加している。

（２）決　算　収　支

最近３か年の決算収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度
歳　　入　　(A)	49,818,056,898	31,935,884,576	31,659,938,591
歳　　出　　(B)	47,009,650,559	28,543,867,272	29,405,118,668
形式収支　(C=A-B)	2,808,406,339	3,392,017,304	2,254,819,923
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	61,900,000	78,330,000	0
実質収支　(E=C-D)	2,746,506,339	3,313,687,304	2,254,819,923
単年度収支(E-前年度のE)	309,852,445	567,180,965	△ 1,058,867,381

歳入決算額 31,659,938,591 円から歳出決算額 29,405,118,668 円を引いた残額（形式収支）は、2,254,819,923 円の黒字であり、実質収支と同じである。

しかし、この実質収支から前年度の実質収支 3,313,687,304 円を引いた単年度収支は 1,058,867,381 円の赤字である。

各特別会計の決算状況は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	15,118,321,531	13,914,681,135	1,203,640,396
土地取得	965,310	417,000	548,310
有料駐車場事業	546,772,154	291,171,422	255,600,732
安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業	2,334,664,488	2,144,566,113	190,098,375
介護保険事業	11,143,151,185	10,547,594,985	595,556,200
後期高齢者医療	2,516,063,923	2,506,688,013	9,375,910

（３）会　計　別　決　算　状　況

①　国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 15,118,321,531 円、歳出決算額 13,914,681,135 円で、差引残額（形式収支）は 1,203,640,396 円の黒字であり、実質収支と同じである。

しかし、実質収支から前年度の実質収支 1,432,118,320 円を引いた単年度収支は 228,477,924 円の赤字である。

ア　歳　　入

（単位：円・％・P）

年　　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	14,119,292,000	15,512,880,236	15,118,321,531	60,048,954	334,509,751	107.1	97.5
令和３年度	14,361,910,000	15,964,228,453	15,547,759,109	61,643,252	354,826,092	108.3	97.4
比較増減	△ 242,618,000	△ 451,348,217	△ 429,437,578	△ 1,594,298	△ 20,316,341	△ 1.2	0.1

款別収入状況

（単位：円・％）

款　　別	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　　額	比率
国民健康保険税	3,321,048,256	22.0	3,310,490,662	21.3	10,557,594	100.3
国庫支出金	274,000	0.0	9,009,000	0.1	△ 8,735,000	3.0
県支出金	9,256,823,247	61.2	9,562,059,069	61.5	△ 305,235,822	96.8
連合会支出金	－	－	400,000	0.0	△ 400,000	(皆減)
財産収入	746,000	0.0	579,000	0.0	167,000	128.8
繰入金	1,082,485,131	7.2	1,059,054,864	6.8	23,430,267	102.2
繰越金	1,432,118,320	9.5	1,558,596,581	10.0	△ 126,478,261	91.9
諸収入	24,826,577	0.2	47,569,933	0.3	△ 22,743,356	52.2
合　　計	15,118,321,531	100.0	15,547,759,109	100.0	△ 429,437,578	97.2

歳入決算額を前年度と比較すると 429,437,578 円(2.8%)の減少である。これは主に県支出金が 305,235,822 円(3.2%)、繰越金が 126,478,261 円(8.1%)減少したことによるものである。

なお、不納欠損額 60,048,954 円及び収入未済額 334,509,751 円の主なものは、国民健康保険税である。

最近５か年の国民健康保険税の収入状況は、次ページの表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
調 定 額 (A)	4,419,996,010	4,086,256,626	3,898,939,531	3,721,595,727	3,710,975,971
収 入 済 額 (B)	3,794,177,225	3,578,006,007	3,461,849,122	3,310,490,662	3,321,048,256
不 納 欠 損 額	71,949,369	56,732,014	35,071,025	60,549,294	59,780,346
収 入 未 済 額	553,869,416	451,518,605	402,019,384	350,555,771	330,147,369
収納率(B)/(A)	85.8	87.6	88.8	89.0	89.5

現年課税分、滞納繰越分の国民健康保険税の収入状況は、次の表のとおりである。

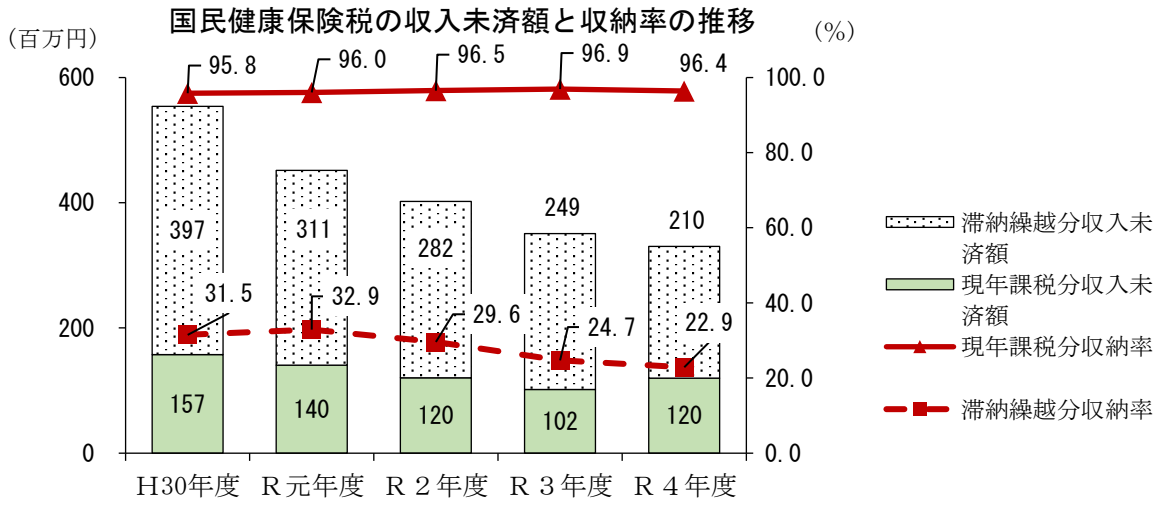
（単位：円・％・P）

区　　分		調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	令和４年度	3,360,418,000	3,240,695,864	0	119,722,136	96.4
	令和３年度	3,310,798,400	3,209,054,965	0	101,743,435	96.9
	比較増減	49,619,600	31,640,899	0	17,978,701	△ 0.5
滞納繰越分	令和４年度	350,557,971	80,352,392	59,780,346	210,425,233	22.9
	令和３年度	410,797,327	101,435,697	60,549,294	248,812,336	24.7
	比較増減	△ 60,239,356	△ 21,083,305	△ 768,948	△ 38,387,103	△ 1.8
合　　計	令和４年度	3,710,975,971	3,321,048,256	59,780,346	330,147,369	89.5
	令和３年度	3,721,595,727	3,310,490,662	60,549,294	350,555,771	89.0
	比較増減	△ 10,619,756	10,557,594	△ 768,948	△ 20,408,402	0.5

収入済額は、現年課税分 3,240,695,864 円(構成比 97.6％)、滞納繰越分 80,352,392 円(構成比 2.4％)で、収納率を前年度と比較すると、現年課税分は 96.4％で 0.5 ポイント、滞納繰越分は 22.9％で 1.8 ポイント低下している。

不納欠損額を前年度と比較すると 768,948 円(1.3％)の減少であり、収入未済額についても 20,408,402 円(5.8％)の減少である。

国民健康保険税の収入未済額と収納率の推移は、次ページのグラフのとおりである。



イ　歳　　出

（単位：円・%・P）

年　　度	予　算　現　額	支　出　済　額	執行率	翌年度繰越額	不　　用　　額
令和４年度	14,119,292,000	13,914,681,135	98.6	0	204,610,865
令和３年度	14,361,910,000	14,115,640,789	98.3	0	246,269,211
比較増減	△ 242,618,000	△ 200,959,654	0.3	0	△ 41,658,346
比　　率	98.3	98.6	－	―	83.1

款別支出状況

（単位：円・%）

款　　別	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金　　額	比率
総　務　費	167,459,726	1.2	159,211,392	1.1	8,248,334	105.2
保険給付費	9,042,569,828	65.0	9,258,576,649	65.6	△ 216,006,821	97.7
国民健康保険事業費納付金	4,557,551,736	32.8	4,544,053,391	32.2	13,498,345	100.3
保健事業費	136,068,945	1.0	135,186,644	1.0	882,301	100.7
基金積立金	746,000	0.0	579,000	0.0	167,000	128.8
公　債　費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸支出金	10,284,900	0.1	18,033,713	0.1	△ 7,748,813	57.0
予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	－
合　　計	13,914,681,135	100.0	14,115,640,789	100.0	△ 200,959,654	98.6

歳出決算額を前年度と比較すると 200,959,654 円(1.4%)の減少である。これは主に保険給付費が 216,006,821 円(2.3%)減少し、国民健康保険事業費納付金が 13,498,345 円(0.3%)増加したことによるものである。

支出済額のうち主なものは、一般被保険者療養給付費の一般被保険者療養給付費支

給事務 7,918,046,314 円、一般被保険者医療給付費分の一般被保険者医療給付費分国民健康保険事業費納付金事務 3,013,144,924 円である。

不用額 204,610,865 円の主なものは、一般被保険者療養給付費の一般被保険者療養給付費支給事務 38,853,686 円及び出産育児一時金の出産育児一時金支給事務 37,280,430 円である。

保険給付費の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円・%）

区分		令和４年度		令和３年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
療養諸費	療養給付費	7,918,046,314	87.6	8,077,369,706	87.2	△ 159,323,392	98.0
	療養費	63,968,698	0.7	66,102,475	0.7	△ 2,133,777	96.8
	審査支払手数料	25,727,934	0.3	25,950,273	0.3	△ 222,339	99.1
	計	8,007,742,946	88.6	8,169,422,454	88.2	△ 161,679,508	98.0
高額療養費		986,839,924	10.9	1,042,818,170	11.3	△ 55,978,246	94.6
その他の保険給付費		47,986,958	0.5	46,336,025	0.5	1,650,933	103.6
合計		9,042,569,828	100.0	9,258,576,649	100.0	△ 216,006,821	97.7

前年度と比較すると、療養諸費は 161,679,508 円(2.0%)、高額療養費についても 55,978,246 円(5.4%)の減少である。

１人当たりの保険給付費は 283,528 円で、前年度と比較すると 2,394 円(0.9%)の増加である。

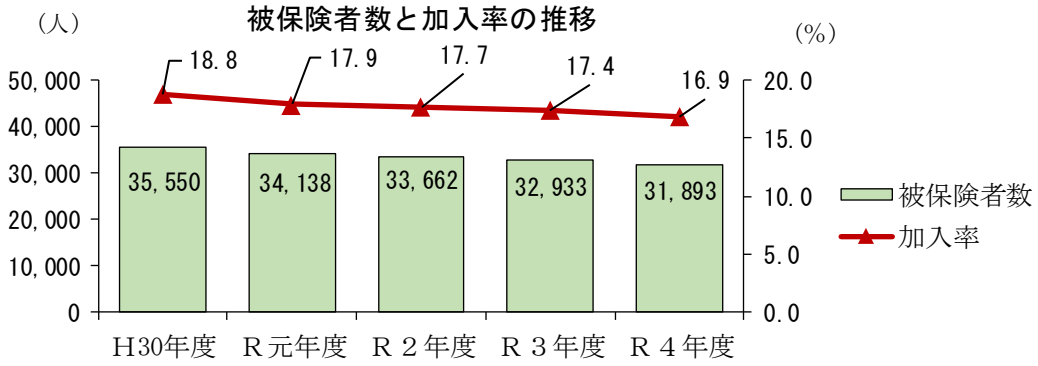
ウ　被保険者数等の状況

国民健康保険加入世帯数、被保険者数及び加入率の推移は、次の表とグラフのとおりである。

（単位：世帯・人・%）

区分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
総世帯数	75,444	76,803	77,201	77,579	78,352
加入世帯数	21,227	20,680	20,619	20,476	20,087
加入率	28.1	26.9	26.7	26.4	25.6
総人口	189,331	190,368	189,877	189,061	188,645
被保険者数	35,550	34,138	33,662	32,933	31,893
加入率	18.8	17.9	17.7	17.4	16.9

(注)総世帯数及び総人口は該当年度の３月末現在、加入世帯数及び被保険者数は月平均（集計月：３月～２月）の数値である。



② 土地取得特別会計

土地取得における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 965,310 円、歳出決算額 417,000 円で、差引残額（形式収支）548,310 円の黒字であり、実質収支と同じである。

しかし、実質収支から前年度の実質収支 549,088 円を引いた単年度収支は 778 円の赤字である。

ア 歳　　入

（単位：円・%・P）

年　　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	1,000,000	965,310	965,310	0	0	96.5	100.0
令和３年度	1,000,000	801,088	801,088	0	0	80.1	100.0
比較増減	0	164,222	164,222	0	0	16.4	0.0

款別収入状況

（単位：円・%）

款　　別	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　額	比率
財産収入	416,222	43.1	251,219	31.4	165,003	165.7
繰越金	549,088	56.9	549,869	68.6	△ 781	99.9
合　計	965,310	100.0	801,088	100.0	164,222	120.5

歳入決算額を前年度と比較すると 164,222 円(20.5%)の増加である。これは主に財産収入が 165,003 円(65.7%)増加したことによるものである。

イ　歳　　出

（単位：円・％・P）

年　　度	予　算　現　額	支　出　済　額	執行率	翌年度繰越額	不　　用　　額
令和４年度	1,000,000	417,000	41.7	0	583,000
令和３年度	1,000,000	252,000	25.2	0	748,000
比較増減	0	165,000	16.5	0	△ 165,000
比　　率	100.0	165.5	－	―	77.9

歳出決算額を前年度と比較すると 165,000 円(65.5%)の増加である。支出済額及び不用額は、土地開発基金費の土地開発基金繰出事務である。

③　有料駐車場事業特別会計

有料駐車場事業における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 546,772,154 円、歳出決算額 291,171,422 円で、差引残額（形式収支）255,600,732 円の黒字であり、実質収支と同じである。

しかし、実質収支から前年度の実質収支 333,628,083 円を引いた単年度収支は 78,027,351 円の赤字である。

ア　歳　　入

（単位：円・％・P）

年　　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和４年度	320,447,000	546,772,154	546,772,154	0	0	170.6	100.0
令和３年度	231,566,000	543,429,327	543,429,327	0	0	234.7	100.0
比較増減	88,881,000	3,342,827	3,342,827	0	0	△ 64.1	0.0

款別収入状況

（単位：円・％）

款　　別	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　　額	比　率
使用料及び手数料	208,911,771	38.2	197,460,596	36.3	11,451,175	105.8
財産収入	588,000	0.1	365,000	0.1	223,000	161.1
繰越金	335,628,083	61.4	344,376,331	63.4	△ 8,748,248	97.5
諸収入	1,644,300	0.3	1,227,400	0.2	416,900	134.0
合　　計	546,772,154	100.0	543,429,327	100.0	3,342,827	100.6

(注)繰越金は、繰越明許費の繰越金2,000,000円を含む。

歳入決算額を前年度と比較すると 3,342,827 円(0.6%)の増加である。これは主に使用料及び手数料が 11,451,175 円(5.8%)増加し、繰越金が 8,748,248 円(2.5%)減

少したことによるものである。

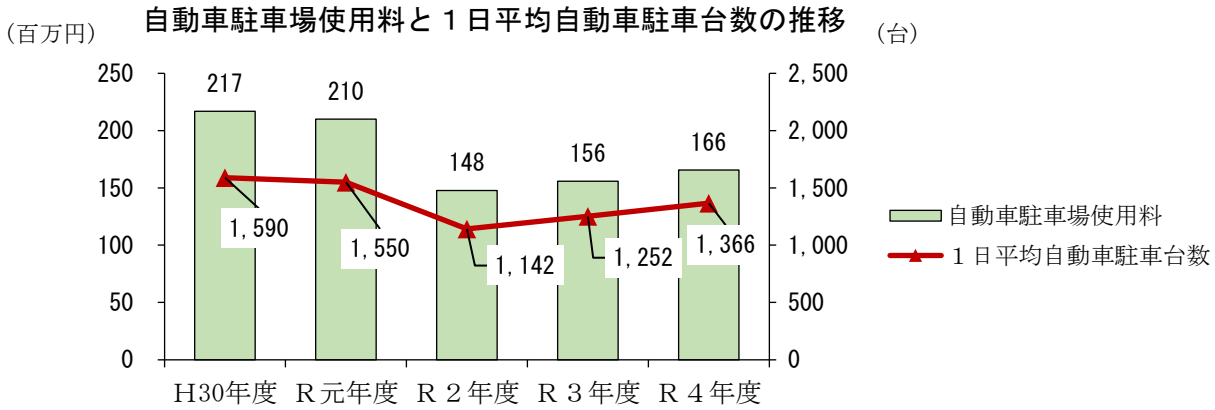
有料駐車場の利用状況は、次の表のとおりである。

（単位：台・円）

区分		収容台数	駐車台数 年間	駐車台数 1日平均	収入済額
自動車駐車場	令和４年度	1,231	498,752	1,366	165,632,900
	令和３年度	1,231	457,063	1,252	155,854,540
	比較増減	0	41,689	114	9,778,360
自転車駐車場	令和４年度	2,428	681,461	1,867	43,132,080
	令和３年度	2,428	659,339	1,807	41,467,320
	比較増減	0	22,122	60	1,664,760

１日平均の自動車駐車台数を前年度と比較すると、114 台(9.1%)の増加であり、自転車駐車場についても 60 台(3.3%)の増加である。

自動車駐車場使用料と１日平均自動車駐車台数の推移は、次のグラフのとおりである。



イ　歳　　出

（単位：円・%・P）

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和４年度	320,447,000	291,171,422	90.9 (90.9)	0	29,275,578
令和３年度	231,566,000	207,801,244	89.7 (90.5)	2,000,000	21,764,756
比較増減	88,881,000	83,370,178	1.2 (0.4)	△ 2,000,000	7,510,822
比率	138.4	140.1	－	―	134.5

(注)執行率(　)内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

歳出決算額を前年度と比較すると 83,370,178 円(40.1%)の増加である。これは主に自動車・自転車有料駐車場事業が 85,269,393 円(61.7%)増加し、有料駐車場事業

消費税事務が 2,122,200 円(31.6%)減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、駐車場管理費の自動車・自転車有料駐車場事業 223,396,185 円である。

不用額 29,275,578 円の主なものも、駐車場管理費の自動車・自転車有料駐車場事業 24,998,815 円である。

④ 安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計

安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 2,334,664,488 円、歳出決算額 2,144,566,113 円で、差引残額（形式収支）190,098,375 円の黒字であり、実質収支と同じである。

しかし、実質収支から前年度の実質収支 967,568,467 円を引いた単年度収支は 777,470,092 円の赤字である。

ア 歳　　入

（単位：円・%・P）

年　　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	2,234,023,000	2,334,664,488	2,334,664,488	0	0	104.5	100.0
令和３年度	1,334,100,000	2,227,020,829	2,182,747,829	0	44,273,000	163.6	98.0
比較増減	899,923,000	107,643,659	151,916,659	0	△ 44,273,000	△ 59.1	2.0

款別収入状況

（単位：円・%）

款　　別	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　　額	比　率
事業収入	866,618,743	37.1	1,658,007,893	76.0	△ 791,389,150	52.3
使用料及び手数料	208,480	0.0	294,760	0.0	△ 86,280	70.7
国庫支出金	91,230,000	3.9	168,715,000	7.7	△ 77,485,000	54.1
県支出金	9,000,000	0.4	3,600,000	0.2	5,400,000	250.0
繰入金	323,700,000	13.9	277,961,985	12.7	45,738,015	116.5
繰越金	1,043,898,467	44.7	74,158,122	3.4	969,740,345	1,407.7
諸収入	8,798	0.0	10,069	0.0	△ 1,271	87.4
合　　計	2,334,664,488	100.0	2,182,747,829	100.0	151,916,659	107.0

(注)繰越金は、繰越明許費の繰越金76,330,000円を含む。

歳入決算額を前年度と比較すると 151,916,659 円(7.0%)の増加である。これは主に繰越金が 969,740,345 円(1,307.7%)増加し、事業収入が 791,389,150 円(47.7%)減少したことによるものである。

イ　歳　　出

（単位：円・％・P）

年　　度	予　算　現　額	支　出　済　額	執行率	翌年度繰越額	不　　用　　額
令和４年度	2,234,023,000	2,144,566,113	96.0 (96.0)	0	89,456,887
令和３年度	1,334,100,000	1,138,849,362	85.4 (93.8)	120,603,000	74,647,638
比較増減	899,923,000	1,005,716,751	10.6 (2.2)	△ 120,603,000	14,809,249
比　　率	167.5	188.3	－	－	119.8

（注）執行率（　）内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

歳出決算額を前年度と比較すると 1,005,716,751 円（88.3％）の増加である。これは主に桜井換地事業が 970,494,644 円（202.1％）増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、土地区画整理事業費の桜井換地事業 1,450,805,703 円である。

不用額 89,456,887 円の主なものも、土地区画整理事業費の桜井施設整備事業 44,548,091 円及び桜井換地事業 41,039,297 円である。

⑤　介護保険事業特別会計

介護保険事業における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 11,143,151,185 円、歳出決算額 10,547,594,985 円で、差引残額（形式収支）595,556,200 円の黒字であり、実質収支と同じである。

また、実質収支から前年度の実質収支 571,326,346 円を引いた単年度収支も 24,229,854 円の黒字である。

ア　歳　　入

（単位：円・％・P）

年　　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和４年度	11,246,942,000	11,156,176,133	11,143,151,185	3,790,545	9,234,403	99.1	99.9
令和３年度	11,396,392,000	11,296,061,318	11,282,169,661	1,952,758	11,938,899	99.0	99.9
比較増減	△ 149,450,000	△ 139,885,185	△ 139,018,476	1,837,787	△ 2,704,496	0.1	0.0

款別収入状況

（単位：円・％）

款別	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
保険料	2,722,372,845	24.4	2,698,627,056	23.9	23,745,789	100.9
使用料及び手数料	299,270	0.0	292,971	0.0	6,299	102.2
国庫支出金	2,111,266,595	18.9	2,096,753,762	18.6	14,512,833	100.7
支払基金交付金	2,591,683,831	23.3	2,579,930,348	22.9	11,753,483	100.5
県支出金	1,403,865,544	12.6	1,420,413,161	12.6	△ 16,547,617	98.8
財産収入	2,179,000	0.0	879,000	0.0	1,300,000	247.9
繰入金	1,713,480,811	15.4	1,673,602,236	14.8	39,878,575	102.4
繰越金	571,326,346	5.1	805,142,336	7.1	△ 233,815,990	71.0
諸収入	26,676,943	0.2	6,528,791	0.1	20,148,152	408.6
合計	11,143,151,185	100.0	11,282,169,661	100.0	△ 139,018,476	98.8

歳入決算額を前年度と比較すると 139,018,476 円(1.2%)の減少である。これは主に繰越金が 233,815,990 円(29.0%)減少し、繰入金が 39,878,575 円(2.4%)、保険料が 23,745,789 円(0.9%)及び諸収入が 20,148,152 円(308.6%)増加したことによるものである。

なお、不納欠損額 3,790,545 円及び収入未済額 9,234,403 円の主なものは、保険料である。

最近５か年の介護保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
調定額 (A)	2,689,695,198	2,705,828,673	2,711,062,183	2,712,518,713	2,735,387,793
収入済額 (B)	2,662,150,016	2,678,909,319	2,688,831,199	2,698,627,056	2,722,372,845
不納欠損額	5,119,062	5,037,114	6,635,221	1,952,758	3,790,545
収入未済額	22,426,120	21,882,240	15,595,763	11,938,899	9,224,403
収納率 (B)/(A)	99.0	99.0	99.2	99.5	99.5

現年度分、滞納繰越分の介護保険料の収入状況は、次ページの表のとおりである。

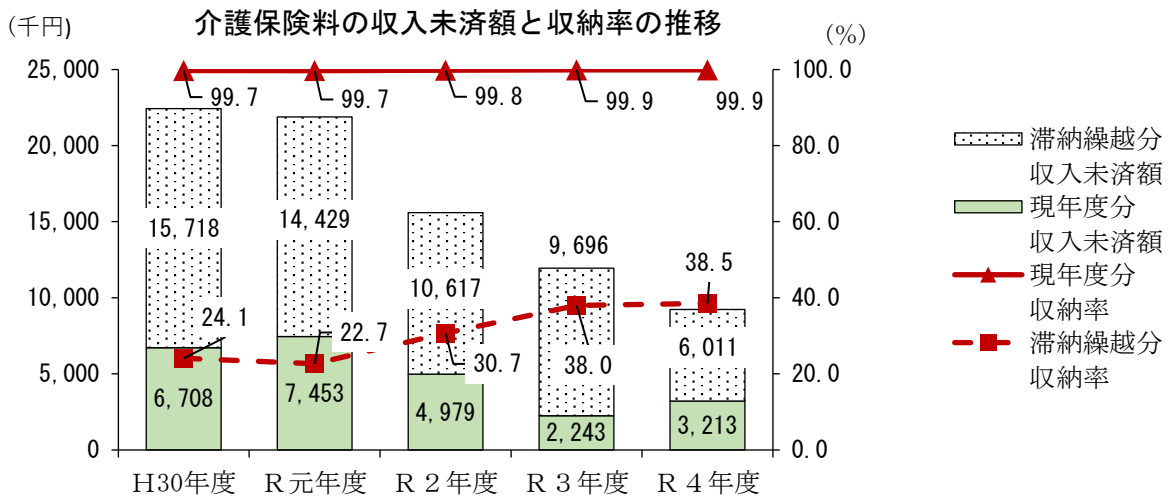
（単位：円・％・P）

区　　分		調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	令和４年度	2,719,440,690	2,716,227,616	0	3,213,074	99.9
	令和３年度	2,693,740,626	2,691,497,242	0	2,243,384	99.9
	比較増減	25,700,064	24,730,374	0	969,690	0.0
滞納繰越分	令和４年度	15,947,103	6,145,229	3,790,545	6,011,329	38.5
	令和３年度	18,778,087	7,129,814	1,952,758	9,695,515	38.0
	比較増減	△ 2,830,984	△ 984,585	1,837,787	△ 3,684,186	0.5
合　計	令和４年度	2,735,387,793	2,722,372,845	3,790,545	9,224,403	99.5
	令和３年度	2,712,518,713	2,698,627,056	1,952,758	11,938,899	99.5
	比較増減	22,869,080	23,745,789	1,837,787	△ 2,714,496	0.0

収入済額は、現年度分 2,716,227,616 円（構成比 99.8％）、滞納繰越分 6,145,229 円（構成比 0.2％）で、収納率を前年度と比較すると、現年度分は 99.9％で同率であり、滞納繰越分については 38.5％で 0.5 ポイント上昇している。

不納欠損額を前年度と比較すると 1,837,787 円（94.1％）の増加であり、収入未済額については 2,714,496 円（22.7％）の減少である。

介護保険料の収入未済額と収納率の推移は、次のグラフのとおりである。



イ　歳　　出

（単位：円・％・P）

年　　度	予　算　現　額	支　出　済　額	執行率	翌年度繰越額	不　用　額
令和４年度	11,246,942,000	10,547,594,985	93.8	0	699,347,015
令和３年度	11,396,392,000	10,710,843,315	94.0	0	685,548,685
比較増減	△ 149,450,000	△ 163,248,330	△ 0.2	0	13,798,330
比　　率	98.7	98.5	－	―	102.0

款別支出状況

（単位：円・％）

款　　別	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金　　額	比率
総務費	257,074,891	2.4	243,246,292	2.3	13,828,599	105.7
保険給付費	9,256,154,595	87.8	9,337,186,794	87.2	△ 81,032,199	99.1
地域支援事業費	709,361,734	6.7	665,322,756	6.2	44,038,978	106.6
基金積立金	202,179,000	1.9	358,879,000	3.4	△ 156,700,000	56.3
諸支出金	122,824,765	1.2	106,208,473	1.0	16,616,292	115.6
合　　計	10,547,594,985	100.0	10,710,843,315	100.0	△ 163,248,330	98.5

歳出決算額を前年度と比較すると 163,248,330 円(1.5%)の減少である。これは主に基金積立金が 156,700,000 円(43.7%)減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費の居宅介護サービス費給付事務 3,919,393,393 円、施設介護サービス給付費の施設介護サービス費給付事務 2,486,692,456 円及び地域密着型介護サービス給付費の地域密着型介護サービス費給付事務 1,643,132,693 円である。

不用額 699,347,015 円の主なものは、居宅介護サービス給付費の居宅介護サービス費給付事務 225,606,607 円、施設介護サービス給付費の施設介護サービス費給付事務 156,307,544 円及び地域密着型介護サービス給付費の地域密着型介護サービス費給付事務 120,867,307 円である。

保険給付費のうち介護サービス及び介護予防サービスの状況は、次ページの表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
介護サービス等諸費	8,547,437,638	95.9	8,602,110,383	96.2	△ 54,672,745	99.4
居宅介護サービス費給付事務	3,919,393,393	44.0	3,926,507,230	43.9	△ 7,113,837	99.8
地域密着型介護サービス費給付事務	1,643,132,693	18.4	1,654,449,656	18.5	△ 11,316,963	99.3
施設介護サービス費給付事務	2,486,692,456	27.9	2,528,296,705	28.3	△ 41,604,249	98.4
居宅介護福祉用具購入費給付事務	9,808,718	0.1	9,992,288	0.1	△ 183,570	98.2
居宅介護住宅改修費給付事務	19,082,868	0.2	20,058,340	0.2	△ 975,472	95.1
居宅介護サービス計画費給付事務	469,327,510	5.3	462,806,164	5.2	6,521,346	101.4
介護予防サービス等諸費	365,652,512	4.1	339,876,284	3.8	25,776,228	107.6
介護予防サービス費給付事務	255,489,497	2.9	239,868,678	2.7	15,620,819	106.5
地域密着型介護予防サービス費給付事務	18,103,116	0.2	14,623,314	0.2	3,479,802	123.8
介護予防福祉用具購入費給付事務	5,375,979	0.1	4,645,628	0.1	730,351	115.7
介護予防住宅改修費給付事務	20,776,003	0.2	19,887,647	0.2	888,356	104.5
介護予防サービス計画費給付事務	65,907,917	0.7	60,851,017	0.7	5,056,900	108.3
合計	8,913,090,150	100.0	8,941,986,667	100.0	△ 28,896,517	99.7

介護サービス等諸費を前年度と比較すると、54,672,745 円(0.6%)の減少であり、これは主に施設介護サービス費給付事務が 41,604,249 円(1.6%)及び地域密着型介護サービス費給付事務が 11,316,963 円(0.7%)減少したことによるものである。主なものは居宅介護サービス費給付事務 3,919,393,393 円である。

介護予防サービス等諸費を前年度と比較すると、25,776,228 円(7.6%)の増加であり、これは主に介護予防サービス費給付事務が 15,620,819 円(6.5%)及び介護予防サービス計画費給付事務が 5,056,900 円(8.3%)増加したことによるものである。主なものは介護予防サービス費給付事務 255,489,497 円である。

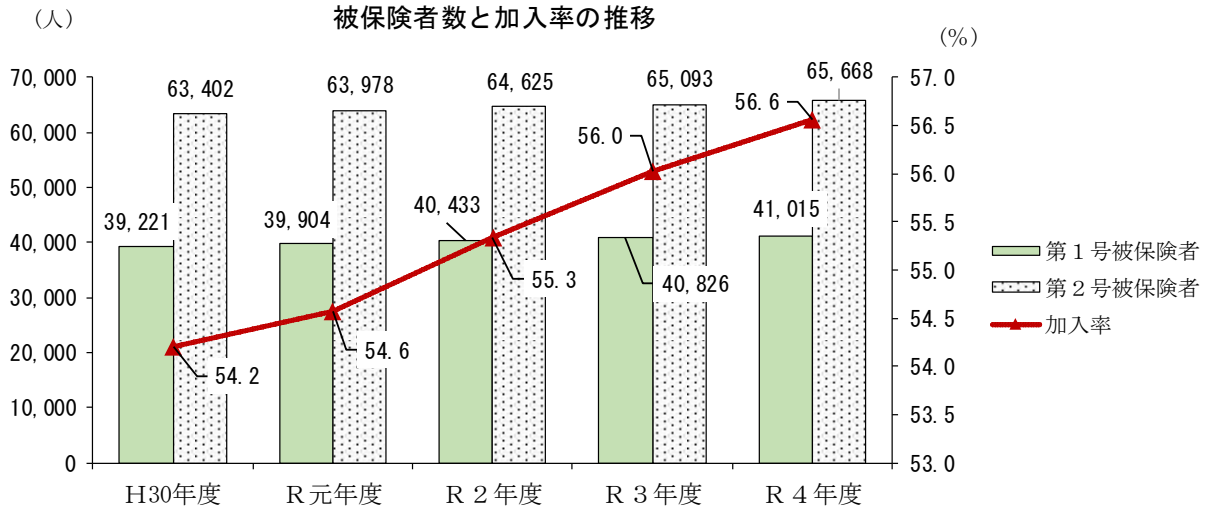
ウ　被保険者数の状況

被保険者数の推移は、次ページの表とグラフのとおりである。

（単位：人・％）

区　　分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
第１号被保険者数	39,221	39,904	40,433	40,826	41,015
第２号被保険者数	63,402	63,978	64,625	65,093	65,668
合　　計	102,623	103,882	105,058	105,919	106,683
総　人　口	189,331	190,368	189,877	189,061	188,645
加　入　率	54.2	54.6	55.3	56.0	56.6

(注)第１号被保険者は 65 歳以上の者、第２号被保険者は 40 歳以上 65 歳未満の医療保険加入者で、被保険者数は該当年度の３月末現在の数値である。



⑥　後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 2,516,063,923 円、歳出決算額 2,506,688,013 円で、差引残額（形式収支）9,375,910 円の黒字であり、実質収支と同じである。

また、実質収支から前年度の実質収支 8,497,000 円を引いた単年度収支も 878,910 円の黒字である。

ア　歳　　入

（単位：円・％・P）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和４年度	2,528,100,000	2,516,437,523	2,516,063,923	1,004,900	△ 631,300	99.5	100.0
令和３年度	2,381,600,000	2,379,225,862	2,378,977,562	121,400	126,900	99.9	100.0
比較増減	146,500,000	137,211,661	137,086,361	883,500	△ 758,200	△ 0.4	0.0

款別収入状況

（単位：円・％）

款　　別	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　　額	比率
後期高齢者医療保険料	2,201,426,600	87.5	2,071,678,000	87.1	129,748,600	106.3
繰入金	302,404,723	12.0	278,324,162	11.7	24,080,561	108.7
繰越金	8,497,000	0.3	25,583,100	1.1	△ 17,086,100	33.2
諸収入	3,735,600	0.1	3,392,300	0.1	343,300	110.1
合　　計	2,516,063,923	100.0	2,378,977,562	100.0	137,086,361	105.8

歳入決算額を前年度と比較すると 137,086,361 円(5.8%)の増加である。これは主に後期高齢者医療保険料が 129,748,600 円(6.3%)増加したことによるものである。

なお、不納欠損額 1,004,900 円及び収入未済額△631,300 円は、後期高齢者医療保険料である。現年度分に還付未済があるため、収入未済額がマイナス数値となっている。

最近５か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
調定額(A)	1,732,551,200	1,836,041,200	2,035,443,500	2,071,926,300	2,201,800,200
収入済額(B)	1,724,425,600	1,831,721,000	2,032,504,600	2,071,678,000	2,201,426,600
不納欠損額	872,200	717,800	474,000	121,400	1,004,900
収入未済額	7,253,400	3,602,400	2,464,900	126,900	△ 631,300
収納率(B)/(A)	99.5	99.8	99.9	100.0	100.0

現年度分、滞納繰越分の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

（単位：円・％・P）

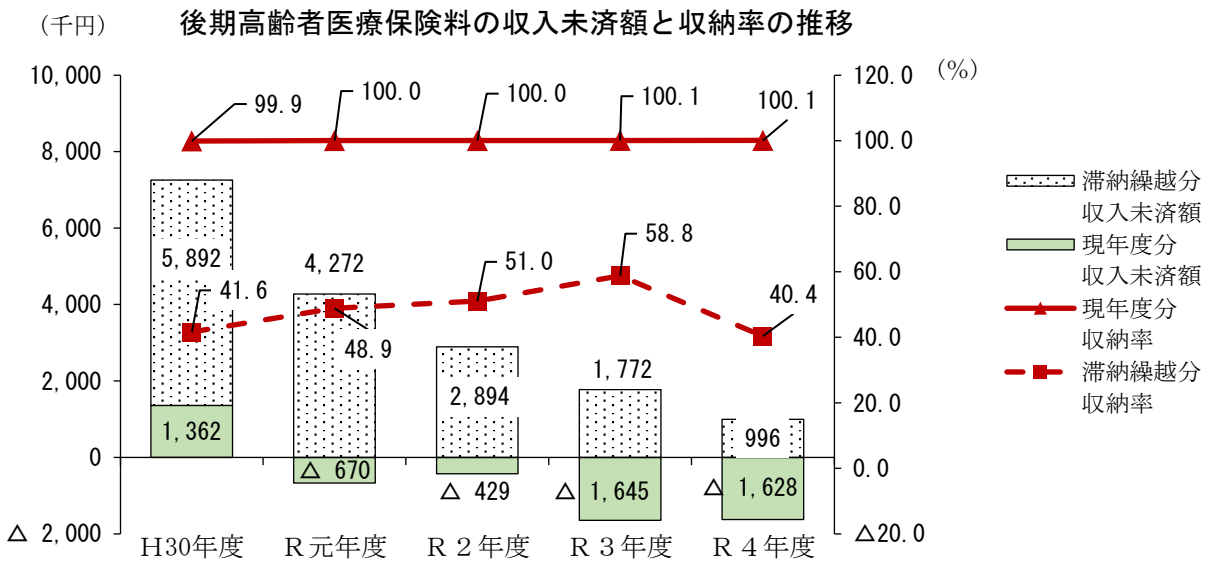
区　　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	令和４年度	2,198,443,200	2,200,070,800	0	△ 1,627,600	100.1
	令和３年度	2,067,330,900	2,068,976,200	0	△ 1,645,300	100.1
	比較増減	131,112,300	131,094,600	0	17,700	0.0
滞納繰越分	令和４年度	3,357,000	1,355,800	1,004,900	996,300	40.4
	令和３年度	4,595,400	2,701,800	121,400	1,772,200	58.8
	比較増減	△ 1,238,400	△ 1,346,000	883,500	△ 775,900	△ 18.4
合　　計	令和４年度	2,201,800,200	2,201,426,600	1,004,900	△ 631,300	100.0
	令和３年度	2,071,926,300	2,071,678,000	121,400	126,900	100.0
	比較増減	129,873,900	129,748,600	883,500	△ 758,200	0.0

収入済額は、現年度分 2,200,070,800 円(構成比 99.9%)、滞納繰越分 1,355,800 円

（構成比 0.1%）で、収納率を前年度と比較すると、現年度分は 100.1%で同率であり、滞納繰越分については 40.4%で 18.4 ポイント低下している。

不納欠損額を前年度と比較すると 883,500 円の増加であり、収入未済額については 758,200 円の減少である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額と収納率の推移は、次のグラフのとおりである。



（注）現年度分収入未済額には、還付未済額を含む。

イ　歳　　出

（単位：円・%・P）

年　　度	予　算　現　額	支　出　済　額	執行率	翌年度繰越額	不　用　額
令和４年度	2,528,100,000	2,506,688,013	99.2	0	21,411,987
令和３年度	2,381,600,000	2,370,480,562	99.5	0	11,119,438
比較増減	146,500,000	136,207,451	△ 0.3	0	10,292,549
比　　率	106.2	105.7	－	―	192.6

款別支出状況

（単位：円・%）

款　　別	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金　額	比率
総　務　費	13,130,225	0.5	8,522,922	0.4	4,607,303	154.1
後期高齢者医療広域連合納付金	2,490,473,688	99.4	2,359,233,440	99.5	131,240,248	105.6
諸　支　出　金	3,084,100	0.1	2,724,200	0.1	359,900	113.2
合　　計	2,506,688,013	100.0	2,370,480,562	100.0	136,207,451	105.7

歳出決算額を前年度と比較すると 136,207,451 円（5.7%）の増加である。これは主

に後期高齢者医療広域連合納付金が 131,240,248 円(5.6%)増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金事務 2,490,473,688 円であり、不用額 21,411,987 円の主なものも後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金事務 18,678,312 円である。

６　財 産 に 関 す る 調 書

財産の各項目についての概要は、次のとおりである。

（１）公有財産

ア　土地及び建物

当年度中に土地 5,393.54 ㎡が増加し、建物 1,006.85 ㎡が減少したため、当年度末現在高は土地 2,696,911.30 ㎡、建物 552,496.70 ㎡(木造 4,034.25 ㎡、非木造 548,462.45 ㎡)である。

イ　山　　林

当年度末現在高は立木の推定蓄積量 7,606.50 ㎥(育林地面積 471,515.00 ㎡)であり、前年度と同じである。

ウ　物　　権

当年度末現在高は育林地の地上権 471,515.00 ㎡であり、前年度と同じである。

エ　有価証券

当年度末現在高は、32,700,000 円であり、前年度と同じである。

オ　出資による権利

当年度中に水道事業会計出資金が 36,928,375 円、下水道事業会計出資金が 390,000,000 円増加したため、年度末現在高は 11,744,022,574 円である。

（２）物　　品

登載されている物品は、車両及び 100 万円以上の備品である。当年度中に車両 1 台が減少し、備品 15 台が増加したため、当年度末現在高は 1,244 台である。

（３）債　　権

当年度末現在高は、貸付金 100,000,000 円であり、前年度と同じである。

（４）基　　金

基金は当年度２０基金で、前年度末現在高は 30,512,069,231 円であるが、前年度の出納整理期間中に市民協働推進基金 1,491,000 円及び高齢者地域生活支援促進事業基金 4,123,200 円を取り崩しており、取崩し後の現在高は 30,506,455,031 円である。

当年度中の取崩しはなく、積立額は 3,121,919,180 円、当年度末現在高は 33,628,374,211 円である。

基金の状況は、次ページの表のとおりである。

（単位：円）

区分	令和３年度末現在高	令和３年度出納整理期間中取崩額	令和４年度中取崩額	令和４年度中積立額	令和４年度末現在高
財政調整基金	8,434,362,000	0	0	324,340,000	8,758,702,000
庁舎整備基金	500,000,000	0	0	1,501,462,000	2,001,462,000
公共施設保全整備基金	4,045,418,000	0	0	11,830,000	4,057,248,000
情報通信基盤整備基金	2,011,370,000	0	0	5,882,000	2,017,252,000
国際交流基金	265,788,000	0	0	0	265,788,000
市民協働推進基金	24,377,000	1,491,000	0	2,010,000	24,896,000
一般旅券発給事務収入印紙購入基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
高齢者地域生活支援促進事業基金	27,446,322	4,123,200	0	68,000	23,391,122
清掃施設整備基金	3,926,132,000	0	0	1,011,481,000	4,937,613,000
農業振興基金	8,800,000	0	0	0	8,800,000
産業文化公園施設整備基金	9,516,000	0	0	27,000	9,543,000
緑化推進基金	61,200,000	0	0	0	61,200,000
都市基盤整備事業基金	6,032,350,000	0	0	17,641,000	6,049,991,000
奨学基金	122,927,000	0	0	0	122,927,000
青少年健全育成基金	28,200,000	0	0	0	28,200,000
国民健康保険支払準備基金	255,191,000	0	0	746,000	255,937,000
介護給付費準備基金	745,287,000	0	0	202,179,000	947,466,000
有料駐車場施設整備基金	201,088,000	0	0	40,588,000	241,676,000
土地開発基金	622,613,000	0	0	417,000	623,030,000
土地区画整理事業基金	3,180,003,909	0	0	3,248,180	3,183,252,089
合計	30,512,069,231	5,614,200	0	3,121,919,180	33,628,374,211

（注）令和３年度末及び令和４年度末現在高は３月３１日現在

一般会計・特別会計決算審査資料

目　　次

第１表　歳入歳出総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７０

第２表　一般会計款別歳入一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７２

第３表　一般会計款別歳出一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７４

第４表　特別会計款別一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７６

① 国民健康保険事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７６

② 土地取得特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７８

③ 有料駐車場事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７８

④ 安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計・・・・・・・・８０

⑤ 介護保険事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８２

⑥ 後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８４

第1表　歳入歳出総括表

会計別		歳入		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		77,120,773,611		77,120,773,611
特別会計		31,659,938,591	3,422,070,665	28,237,867,926
内訳	国民健康保険事業	15,118,321,531	1,082,485,131	14,035,836,400
	土地取得	965,310		965,310
	有料駐車場事業	546,772,154		546,772,154
	安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業	2,334,664,488	323,700,000	2,010,964,488
	介護保険事業	11,143,151,185	1,713,480,811	9,429,670,374
	後期高齢者医療	2,516,063,923	302,404,723	2,213,659,200
合計		108,780,712,202	3,422,070,665	105,358,641,537

重複計算控除額は、歳入については他会計からの繰入額、歳出については他会計への繰出額である。

（単位：円）

歳　　出			差引過不足	
総　　額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
72,199,200,934	3,422,070,665	68,777,130,269	4,921,572,677	8,343,643,342
29,405,118,668		29,405,118,668	2,254,819,923	△ 1,167,250,742
13,914,681,135		13,914,681,135	1,203,640,396	121,155,265
417,000		417,000	548,310	548,310
291,171,422		291,171,422	255,600,732	255,600,732
2,144,566,113		2,144,566,113	190,098,375	△ 133,601,625
10,547,594,985		10,547,594,985	595,556,200	△ 1,117,924,611
2,506,688,013		2,506,688,013	9,375,910	△ 293,028,813
101,604,319,602	3,422,070,665	98,182,248,937	7,176,392,600	7,176,392,600

第２表　一般会計款別歳入一覧表

款別	令和４年度			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比
市税	40,190,521,000	41,173,082,715	40,759,860,800	52.9
地方譲与税	508,000,000	552,566,001	552,566,001	0.7
利子割交付金	15,000,000	15,632,000	15,632,000	0.0
配当割交付金	200,000,000	274,120,000	274,120,000	0.4
株式等譲渡所得割交付金	180,000,000	188,422,000	188,422,000	0.2
法人事業税交付金	690,000,000	754,919,000	754,919,000	1.0
地方消費税交付金	4,750,000,000	4,943,078,000	4,943,078,000	6.4
自動車取得税交付金	0	7,408	7,408	0.0
環境性能割交付金	120,000,000	125,904,000	125,904,000	0.2
地方特例交付金	264,525,000	291,005,000	291,005,000	0.4
地方交付税	10,000,000	48,401,000	48,401,000	0.1
交通安全対策特別交付金	28,000,000	25,105,000	25,105,000	0.0
分担金及び負担金	379,723,000	395,398,798	386,048,139	0.5
使用料及び手数料	944,548,000	1,046,038,388	1,042,544,942	1.4
国庫支出金	12,083,412,000	11,895,413,517	11,615,104,317	15.1
県支出金	5,359,107,000	5,071,917,902	5,038,682,445	6.5
財産収入	200,721,000	250,890,948	250,770,949	0.3
寄附金	112,539,000	108,143,572	108,143,572	0.1
繰入金	5,257,000	6,852,900	6,852,900	0.0
繰越金	5,432,206,000	5,432,206,061	5,432,206,061	7.0
諸収入	3,461,055,000	3,604,760,325	3,540,200,077	4.6
市債	1,918,700,000	1,721,200,000	1,721,200,000	2.2
合計	76,853,314,000	77,925,064,535	77,120,773,611	100.0

（単位：円・％）

収入率		令和３年度		前年度比較		不納欠損額	収入未済額
対予算 (C/A ×100)	対調定 (C/B ×100)	収入済額 (D)	構成比	金額 (C－D)	比率 (C/D ×100)		
101.4	99.0	38,411,421,022	48.3	2,348,439,778	106.1	43,708,871	369,513,044
108.8	100.0	522,338,001	0.7	30,228,000	105.8	0	0
104.2	100.0	23,039,000	0.0	△ 7,407,000	67.9	0	0
137.1	100.0	283,197,000	0.4	△ 9,077,000	96.8	0	0
104.7	100.0	324,164,000	0.4	△ 135,742,000	58.1	0	0
109.4	100.0	596,672,000	0.8	158,247,000	126.5	0	0
104.1	100.0	4,677,792,000	5.9	265,286,000	105.7	0	0
－	100.0	7,985	0.0	△ 577	92.8	0	0
104.9	100.0	97,423,936	0.1	28,480,064	129.2	0	0
110.0	100.0	866,375,000	1.1	△ 575,370,000	33.6	0	0
484.0	100.0	28,199,000	0.0	20,202,000	171.6	0	0
89.7	100.0	29,090,000	0.0	△ 3,985,000	86.3	0	0
101.7	97.6	388,793,672	0.5	△ 2,745,533	99.3	697,010	8,653,649
110.4	99.7	940,090,856	1.2	102,454,086	110.9	34,750	3,458,696
96.1	97.6	15,068,752,307	19.0	△ 3,453,647,990	77.1	0	280,309,200
94.0	99.3	4,399,507,706	5.5	639,174,739	114.5	0	33,235,457
124.9	100.0	797,155,709	1.0	△ 546,384,760	31.5	0	119,999
96.1	100.0	110,733,017	0.1	△ 2,589,445	97.7	0	0
130.4	100.0	1,636,436,200	2.1	△ 1,629,583,300	0.4	0	0
100.0	100.0	5,456,690,412	6.9	△ 24,484,351	99.6	0	0
102.3	98.2	3,429,629,522	4.3	110,570,555	103.2	13,632,329	50,927,919
89.7	100.0	1,430,600,000	1.8	290,600,000	120.3	0	0
100.3	99.0	79,518,108,345	100.0	△ 2,397,334,734	97.0	58,072,960	746,217,964

第３表　一般会計款別歳出一覧表

款別	令和４年度			
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	執行率 (B/A ×100)
議会費	410,215,000	400,693,533	0.6	97.7
総務費	8,799,556,000	8,461,073,369	11.7	96.2
民生費	30,576,036,000	29,384,520,991	40.7	96.1
衛生費	9,725,203,000	8,952,293,635	12.4	92.1
労働費	74,586,000	68,947,509	0.1	92.4
農林水産業費	1,496,379,000	1,410,881,779	2.0	94.3
商工費	1,037,207,000	996,069,670	1.4	96.0
土木費	9,165,427,000	7,554,386,883	10.5	82.4
消防費	2,039,258,000	1,999,249,897	2.8	98.0
教育費	10,245,261,000	9,788,946,618	13.6	95.5
災害復旧費	50,000,000	0	0.0	0.0
公債費	3,185,185,000	3,182,137,050	4.4	99.9
諸支出金	1,000	0	0.0	0.0
予備費	49,000,000	0	0.0	0.0
合計	76,853,314,000	72,199,200,934	100.0	93.9

（単位：円・％）

令和３年度		前年度比較		翌年度繰越額	不用額
支出済額 (C)	構成比	金額 (B－C)	比率 (B/C ×100)		
397,564,604	0.6	3,128,929	100.8	0	9,521,467
9,418,311,011	12.7	△ 957,237,642	89.8	0	338,482,631
30,694,461,814	41.4	△ 1,309,940,823	95.7	12,625,000	1,178,890,009
7,090,980,778	9.6	1,861,312,857	126.2	365,000,000	407,909,365
76,753,019	0.1	△ 7,805,510	89.8	0	5,638,491
1,425,275,279	1.9	△ 14,393,500	99.0	28,786,000	56,711,221
1,225,927,376	1.7	△ 229,857,706	81.3	0	41,137,330
8,822,379,255	11.9	△ 1,267,992,372	85.6	1,133,973,000	477,067,117
1,868,952,841	2.5	130,297,056	107.0	0	40,008,103
9,943,659,091	13.4	△ 154,712,473	98.4	31,836,000	424,478,382
0	0.0	0	－	0	50,000,000
3,121,637,216	4.2	60,499,834	101.9	0	3,047,950
0	0.0	0	－	0	1,000
0	0.0	0	－	0	49,000,000
74,085,902,284	100.0	△ 1,886,701,350	97.5	1,572,220,000	3,081,893,066

第４表　特別会計款別一覧表

①　国民健康保険事業特別会計

	款　　別	令和４年度			
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比
歳入	国民健康保険税	3,317,046,000	3,710,975,971	3,321,048,256	22.0
	国庫支出金	115,000	274,000	274,000	0.0
	県支出金	9,343,289,000	9,256,823,247	9,256,823,247	61.2
	連合会支出金	－	－	－	-
	財産収入	746,000	746,000	746,000	0.0
	繰入金	1,119,695,000	1,082,485,131	1,082,485,131	7.2
	繰越金	291,000,000	1,432,118,320	1,432,118,320	9.5
	諸収入	47,401,000	29,457,567	24,826,577	0.2
	合計	14,119,292,000	15,512,880,236	15,118,321,531	100.0

	款　　別	令和４年度			
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	執行率 (B/A ×100)
歳出	総務費	181,766,000	167,459,726	1.2	92.1
	保険給付費	9,159,792,000	9,042,569,828	65.0	98.7
	国民健康保険事業費納付金	4,557,554,000	4,557,551,736	32.8	100.0
	保健事業費	178,537,000	136,068,945	1.0	76.2
	基金積立金	746,000	746,000	0.0	100.0
	公債費	1,000	0	0.0	0.0
	諸支出金	20,896,000	10,284,900	0.1	49.2
	予備費	20,000,000	0	0.0	0.0
	合計	14,119,292,000	13,914,681,135	100.0	98.6

（単位：円・％）

収入率 対予算 (C/A ×100)	収入率 対調定 (C/B ×100)	令和３年度 収入済額 (D)	令和３年度 構成比	前年度比較 金額 (C－D)	前年度比較 比率 (C/D ×100)	不納欠損額	収入未済額
100.1	89.5	3,310,490,662	21.3	10,557,594	100.3	59,780,346	330,147,369
238.3	100.0	9,009,000	0.1	△ 8,735,000	3.0	0	0
99.1	100.0	9,562,059,069	61.5	△ 305,235,822	96.8	0	0
－	－	400,000	0.0	△ 400,000	(皆減)	0	0
100.0	100.0	579,000	0.0	167,000	128.8	0	0
96.7	100.0	1,059,054,864	6.8	23,430,267	102.2	0	0
492.1	100.0	1,558,596,581	10.0	△ 126,478,261	91.9	0	0
52.4	84.3	47,569,933	0.3	△ 22,743,356	52.2	268,608	4,362,382
107.1	97.5	15,547,759,109	100.0	△ 429,437,578	97.2	60,048,954	334,509,751

令和３年度 支出済額 (C)	令和３年度 構成比	前年度比較 金額 (B－C)	前年度比較 比率 (B/C ×100)	翌年度繰越額	不用額
159,211,392	1.1	8,248,334	105.2	0	14,306,274
9,258,576,649	65.6	△ 216,006,821	97.7	0	117,222,172
4,544,053,391	32.2	13,498,345	100.3	0	2,264
135,186,644	1.0	882,301	100.7	0	42,468,055
579,000	0.0	167,000	128.8	0	0
0	0.0	0	－	0	1,000
18,033,713	0.1	△ 7,748,813	57.0	0	10,611,100
0	0.0	0	－	0	20,000,000
14,115,640,789	100.0	△ 200,959,654	98.6	0	204,610,865

② 土地取得特別会計

歳入	款別	令和4年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	構成比
	財産収入	500,000	416,222	416,222	43.1
	繰越金	500,000	549,088	549,088	56.9
	合計	1,000,000	965,310	965,310	100.0

歳出	款別	令和4年度 予算現額(A)	支出済額(B)	構成比	執行率(B/A ×100)
	土地開発基金費	1,000,000	417,000	100.0	41.7
	合計	1,000,000	417,000	100.0	41.7

③ 有料駐車場事業特別会計

歳入	款別	令和4年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	構成比
	使用料及び手数料	188,000,000	208,911,771	208,911,771	38.2
	財産収入	588,000	588,000	588,000	0.1
	繰越金	129,659,000	335,628,083	335,628,083	61.4
	諸収入	2,200,000	1,644,300	1,644,300	0.3
	合計	320,447,000	546,772,154	546,772,154	100.0

歳出	款別	令和4年度 予算現額(A)	支出済額(B)	構成比	執行率(B/A ×100)
	有料駐車場費	320,447,000	291,171,422	100.0	90.9
	合計	320,447,000	291,171,422	100.0	90.9

（単位：円・％）

収入率 対予算 (C/A ×100)	収入率 対調定 (C/B ×100)	令和3年度 収入済額 (D)	令和3年度 構成比	前年度比較 金額 (C－D)	前年度比較 比率 (C/D ×100)	不納欠損額	収入未済額
83.2	100.0	251,219	31.4	165,003	165.7	0	0
109.8	100.0	549,869	68.6	△ 781	99.9	0	0
96.5	100.0	801,088	100.0	164,222	120.5	0	0

令和3年度 支出済額 (C)	令和3年度 構成比	前年度比較 金額 (B－C)	前年度比較 比率 (B/C ×100)	翌年度繰越額	不用額
252,000	100.0	165,000	165.5	0	583,000
252,000	100.0	165,000	165.5	0	583,000

（単位：円・％）

収入率 対予算 (C/A ×100)	収入率 対調定 (C/B ×100)	令和3年度 収入済額 (D)	令和3年度 構成比	前年度比較 金額 (C－D)	前年度比較 比率 (C/D ×100)	不納欠損額	収入未済額
111.1	100.0	197,460,596	36.3	11,451,175	105.8	0	0
100.0	100.0	365,000	0.1	223,000	161.1	0	0
258.9	100.0	344,376,331	63.4	△ 8,748,248	97.5	0	0
74.7	100.0	1,227,400	0.2	416,900	134.0	0	0
170.6	100.0	543,429,327	100.0	3,342,827	100.6	0	0

令和3年度 支出済額 (C)	令和3年度 構成比	前年度比較 金額 (B－C)	前年度比較 比率 (B/C ×100)	翌年度繰越額	不用額
207,801,244	100.0	83,370,178	140.1	0	29,275,578
207,801,244	100.0	83,370,178	140.1	0	29,275,578

④　安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計

	款　　別	令和4年度			
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比
歳入	事業収入	766,045,000	866,618,743	866,618,743	37.1
	使用料及び手数料	100,000	208,480	208,480	0.0
	国庫支出金	91,230,000	91,230,000	91,230,000	3.9
	県支出金	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0.4
	繰入金	323,700,000	323,700,000	323,700,000	13.9
	繰越金	1,043,898,000	1,043,898,467	1,043,898,467	44.7
	諸収入	50,000	8,798	8,798	0.0
	合計	2,234,023,000	2,334,664,488	2,334,664,488	100.0

	款　　別	令和4年度			
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	執行率 (B/A ×100)
歳出	安城桜井駅周辺特定土地区画整理費	2,234,023,000	2,144,566,113	100.0	96.0
	合計	2,234,023,000	2,144,566,113	100.0	96.0

（単位：円・％）

収入率 対予算 (C/A ×100)	収入率 対調定 (C/B ×100)	令和3年度 収入済額 (D)	令和3年度 構成比	前年度比較 金額 (C－D)	前年度比較 比率 (C/D ×100)	不納欠損額	収入未済額
113.1	100.0	1,658,007,893	76.0	△ 791,389,150	52.3	0	0
208.5	100.0	294,760	0.0	△ 86,280	70.7	0	0
100.0	100.0	168,715,000	7.7	△ 77,485,000	54.1	0	0
100.0	100.0	3,600,000	0.2	5,400,000	250.0	0	0
100.0	100.0	277,961,985	12.7	45,738,015	116.5	0	0
100.0	100.0	74,158,122	3.4	969,740,345	1,407.7	0	0
17.6	100.0	10,069	0.0	△ 1,271	87.4	0	0
104.5	100.0	2,182,747,829	100.0	151,916,659	107.0	0	0

令和3年度 支出済額 (C)	令和3年度 構成比	前年度比較 金額 (B－C)	前年度比較 比率 (B/C ×100)	翌年度繰越額	不用額
1,138,849,362	100.0	1,005,716,751	188.3	0	89,456,887
1,138,849,362	100.0	1,005,716,751	188.3	0	89,456,887

⑤　介護保険事業特別会計

	款別	令和4年度			
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比
歳入	保険料	2,698,700,000	2,735,387,793	2,722,372,845	24.4
	使用料及び手数料	51,000	309,270	299,270	0.0
	国庫支出金	2,110,153,000	2,111,266,595	2,111,266,595	18.9
	支払基金交付金	2,591,682,000	2,591,683,831	2,591,683,831	23.3
	県支出金	1,403,857,000	1,403,865,544	1,403,865,544	12.6
	財産収入	2,179,000	2,179,000	2,179,000	0.0
	繰入金	1,868,991,000	1,713,480,811	1,713,480,811	15.4
	繰越金	571,326,000	571,326,346	571,326,346	5.1
	諸収入	3,000	26,676,943	26,676,943	0.2
	合計	11,246,942,000	11,156,176,133	11,143,151,185	100.0

	款別	令和4年度			
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	執行率 (B/A ×100)
歳出	総務費	275,252,000	257,074,891	2.4	93.4
	保険給付費	9,849,900,000	9,256,154,595	87.8	94.0
	地域支援事業費	794,879,000	709,361,734	6.7	89.2
	基金積立金	202,179,000	202,179,000	1.9	100.0
	諸支出金	124,732,000	122,824,765	1.2	98.5
	合計	11,246,942,000	10,547,594,985	100.0	93.8

（単位：円・％）

収入率 対予算 (C/A ×100)	収入率 対調定 (C/B ×100)	令和3年度 収入済額 (D)	令和3年度 構成比	前年度比較 金額 (C－D)	前年度比較 比率 (C/D ×100)	不納欠損額	収入未済額
100.9	99.5	2,698,627,056	23.9	23,745,789	100.9	3,790,545	9,224,403
586.8	96.8	292,971	0.0	6,299	102.2	0	10,000
100.1	100.0	2,096,753,762	18.6	14,512,833	100.7	0	0
100.0	100.0	2,579,930,348	22.9	11,753,483	100.5	0	0
100.0	100.0	1,420,413,161	12.6	△ 16,547,617	98.8	0	0
100.0	100.0	879,000	0.0	1,300,000	247.9	0	0
91.7	100.0	1,673,602,236	14.8	39,878,575	102.4	0	0
100.0	100.0	805,142,336	7.1	△ 233,815,990	71.0	0	0
889,231.4	100.0	6,528,791	0.1	20,148,152	408.6	0	0
99.1	99.9	11,282,169,661	100.0	△ 139,018,476	98.8	3,790,545	9,234,403

令和3年度 支出済額 (C)	令和3年度 構成比	前年度比較 金額 (B－C)	前年度比較 比率 (B/C ×100)	翌年度繰越額	不用額
243,246,292	2.3	13,828,599	105.7	0	18,177,109
9,337,186,794	87.2	△ 81,032,199	99.1	0	593,745,405
665,322,756	6.2	44,038,978	106.6	0	85,517,266
358,879,000	3.4	△ 156,700,000	56.3	0	0
106,208,473	1.0	16,616,292	115.6	0	1,907,235
10,710,843,315	100.0	△ 163,248,330	98.5	0	699,347,015

⑥　後期高齢者医療特別会計

	款　　別	令和4年度			
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比
歳入	後期高齢者医療保険料	2,210,300,000	2,201,800,200	2,201,426,600	87.5
	繰入金	304,152,000	302,404,723	302,404,723	12.0
	繰越金	8,497,000	8,497,000	8,497,000	0.3
	諸収入	5,151,000	3,735,600	3,735,600	0.1
	合計	2,528,100,000	2,516,437,523	2,516,063,923	100.0

	款　　別	令和4年度			
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	執行率 (B/A ×100)
歳出	総務費	14,401,000	13,130,225	0.5	91.2
	後期高齢者医療広域連合納付金	2,509,152,000	2,490,473,688	99.4	99.3
	諸支出金	4,547,000	3,084,100	0.1	67.8
	合計	2,528,100,000	2,506,688,013	100.0	99.2

（単位：円・％）

収入率 対予算 (C/A ×100)	収入率 対調定 (C/B ×100)	令和3年度 収入済額 (D)	令和3年度 構成比	前年度比較 金額 (C－D)	前年度比較 比率 (C/D ×100)	不納欠損額	収入未済額
99.6	100.0	2,071,678,000	87.1	129,748,600	106.3	1,004,900	△ 631,300
99.4	100.0	278,324,162	11.7	24,080,561	108.7	0	0
100.0	100.0	25,583,100	1.1	△ 17,086,100	33.2	0	0
72.5	100.0	3,392,300	0.1	343,300	110.1	0	0
99.5	100.0	2,378,977,562	100.0	137,086,361	105.8	1,004,900	△ 631,300

令和3年度 支出済額 (C)	令和3年度 構成比	前年度比較 金額 (B－C)	前年度比較 比率 (B/C ×100)	翌年度繰越額	不用額
8,522,922	0.4	4,607,303	154.1	0	1,270,775
2,359,233,440	99.5	131,240,248	105.6	0	18,678,312
2,724,200	0.1	359,900	113.2	0	1,462,900
2,370,480,562	100.0	136,207,451	105.7	0	21,411,987

基 金 運 用 状 況

令和４年度安城市基金運用状況審査意見

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和４年度土地開発基金運用状況

令和４年度土地区画整理事業基金運用状況

令和４年度一般旅券発給事務収入印紙購入基金運用状況

２　審査の期間

令和５年６月２３日から令和５年８月２日まで

３　審査の方法

審査に当たっては、基金の設置目的に従った確実かつ効率的な運用及び管理状況の適否並びに計数の正確性について、諸帳簿、証書類の照合、検算を行い実施した。

第２　審査の結果

審査に付された基金は、設置の目的に沿って運用されており、運用状況報告書の計数は正確で、運用状況を適正に表示しているものと認められた。

第３　運用状況の概要

１　土地開発基金

この基金は、公共施設の整備を促進するため必要な土地を先行取得して、公共事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。基金は当年度417,000円の積立てがされたので、総額623,030,000円で運用されている。

当年度の購入及び売却はなく、年度末における資産状況は、資金623,030,000円である。

土地取得及び資金の状況は、次の表のとおりである。

（単位：㎡・円）

項目	土地取得		資金	計
	面積	金額		
前年度末現在高	0.00	0	622,613,000	622,613,000
増加高	0.00	0	417,000	417,000
減少高	0.00	0	0	0
年度末残高	0.00	0	623,030,000	623,030,000

（令和５年３月３１日現在）

２　土地区画整理事業基金

この基金は、資金を貸し付けることにより、土地区画整理事業の円滑な促進を図る目的で設置されたもので、当年度において 3,248,180 円が積み立てられたことにより、総額 3,183,252,089 円となった。

基金の額及び貸付先は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区分		金額
基金の額		3,183,252,089
貸付先	安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業	123,660,000
年度末残高		3,059,592,089

（令和５年３月３１日現在）

３　一般旅券発給事務収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給事務に係る収入印紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行う目的で設置され、総額 10,000,000 円を運用している。

当年度の収入印紙購入額は 29,800,000 円であり、売払額は 29,189,000 円である。また、当年度末における管理状況は、収入印紙 6,745,000 円、現金 3,255,000 円である。